

山 口 県 に お け る 中小企業の労働事情

平成27年1月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力し全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規卒者の採用と初任給、賃金改定状況に加え、女性管理職の状況、非正規労働者の雇用状況等について調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告によると、山口県内の景気は、「一部に弱さが見られるが、全体としては緩やかに回復している。」とされておりますが、依然とした円安に伴う輸入原材料費の値上がり等によるコスト増や、消費税増税による価格転嫁の難しい企業では実質の収益が減少している状況にあるものの、一部では、収益が改善傾向であるとの報告もあります。

こうした中、有効求人倍率が1.0%を超える状況が継続するなど雇用も改善の兆しを見せており、今回の調査（平成26年7月1日時点）結果においても、賃金を「上げた」や「上げる予定」の企業が増加し、経営状況は「悪い」が減少するなど、経営者の意識も変化している一方で、人手不足はより厳しい状況となっているところであり、今後の労働事情がさらに改善することを期待するものです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理にお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 労働組合について	
① 労働組合の有無	5
3 経営について	
① 経営状況	6
② 主要事業の今後の方針	7
③ 直面している経営上のあい路	8
④ 経営上の強み	9
4 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	10
② 月平均残業時間	11
5 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	12
② 年次有給休暇の取得率	13
6 新規学卒者の採用について	
① 平成26年3月新規学卒者の平均初任給額	14
①-1 平成26年3月新規学卒者の採用充足状況	15
② 平成27年3月新規学卒者の採用計画	16
②-1 平成27年3月新規学卒者の採用予定人数	17

7 女性の管理職について

- ① 女性の管理職の有無 18
- ①－1 登用されている女性の管理職の種類 19

8 非正規雇用労働者について

- ① 非正規雇用労働者の人数 20
- ①－1 非正規雇用労働者の増加している雇用形態 21
- ② 非正規雇用労働者の雇用の要因 22
- ③ 非正規雇用労働者の正規雇用への転換 23
- ③－1 非正規雇用労働者を正規雇用に転換するメリット 24
- ③－2 非正規雇用労働者を正規雇用に転換する上での課題 25

9 賃金改定について

- ① 平成26年1月1日から7月1日までの賃金改定状況 26
- ①－1 平均昇給額 27
- ② 賃金改定の内容 28
- ③ 賃金改定の決定要素 29

Ⅲ 参考資料

平成26年度中小企業労働事情実態調査票



I 調査の概要

1 概 要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

(3) 調査時点 平成26年7月1日

(4) 調査対象

- ① 調査対象事業所 800事業所（製造業：439、非製造業：361）
- ② 有効回答数 411事業所（製造業：173、非製造業：238）
- ③ 回答率 51.3%

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 労働組合について
- ③ 経営について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 新規学卒者の採用について
- ⑦ 女性の管理職について
- ⑧ 非正規雇用労働者について
- ⑨ 賃金改定について



2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男 性	女 性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
H26 全 国	19,353	6,891	3,163	3,728	6,625	4,655	1,970	4,543	1,294	595,896	420,172	175,724
	100.0	35.6	16.3	19.3	34.2	24.1	10.2	23.5	6.7	30.8	70.5	29.5
H26 山口県	411	166	79	87	151	115	36	78	16	9,944	6,994	2,950
	100.0	40.4	19.2	21.2	36.7	28.0	8.8	19.0	3.9	24.2	70.3	29.7
製造業 計	173	67	31	36	59	45	14	38	9	4,635	3,086	1,549
	100.0	38.7	17.9	20.8	34.1	26.0	8.1	22.0	5.2	26.8	66.6	33.4
食 料 品	56	29	13	16	17	14	3	8	2	1,152	447	705
	100.0	51.8	23.2	28.6	30.4	25.0	5.4	14.3	3.6	20.6	38.8	61.2
繊 維 工 業	5	2		2	2	2		1		92	3	89
	100.0	40.0		40.0	40.0	40.0		20.0		18.4	3.3	96.7
木 材 ・ 木 製 品	6	3		3	3	3				60	40	20
	100.0	50.0		50.0	50.0	50.0				10.0	66.7	33.3
印 刷 ・ 同 関 連	9	2		2	2	1	1	3	2	401	271	130
	100.0	22.2		22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	22.2	44.6	67.6	32.4
窯 業 ・ 土 石	40	21	14	7	9	8	1	9	1	861	721	140
	100.0	52.5	35.0	17.5	22.5	20.0	2.5	22.5	2.5	21.5	83.7	16.3
化 学 工 業	1				1	1				10	9	1
	100.0				100.0	100.0				10.0	90.0	10.0
金 属 ・ 同 製 品	30	6	1	5	16	9	7	6	2	1,030	879	151
	100.0	20.0	3.3	16.7	53.3	30.0	23.3	20.0	6.7	34.3	85.3	14.7
機 械 器 具	15	1		1	7	5	2	6	1	616	530	86
	100.0	6.7		6.7	46.7	33.3	13.3	40.0	6.7	41.1	86.0	14.0
そ の 他	11	3	3		2	2		5	1	413	186	227
	100.0	27.3	27.3		18.2	18.2		45.5	9.1	37.6	45.0	55.0
非製造業 計	238	99	48	51	92	70	22	40	7	5,309	3,908	1,401
	100.0	41.6	20.2	21.4	38.7	29.4	9.2	16.8	2.9	22.3	73.6	26.4
情 報 通 信 業	4	1	1		3	3				46	29	17
	100.0	25.0	25.0		75.0	75.0				11.5	63.0	37.0
運 輸 業	19	4		4	7	2	5	5	3	959	876	83
	100.0	21.1		21.1	36.8	10.5	26.3	26.3	15.8	50.5	91.3	8.7
建 設 業	78	29	8	21	37	31	6	9	3	1,704	1,458	246
	100.0	37.2	10.3	26.9	47.4	39.7	7.7	11.5	3.8	21.9	85.6	14.4
総 合 工 事 業	32	10	2	8	16	14	2	5	1	651	567	84
	100.0	31.3	6.3	25.0	50.0	43.8	6.3	15.6	3.1	20.3	87.1	12.9
職 別 工 事 業	21	13	5	8	7	5	2	1		274	223	51
	100.0	61.9	23.8	38.1	33.3	23.8	9.5	4.8		13.1	81.4	18.6
設 備 工 事 業	25	6	1	5	14	12	2	3	2	779	668	111
	100.0	24.0	4.0	20.0	56.0	48.0	8.0	12.0	8.0	31.2	85.8	14.2
卸 ・ 小 売 業	93	50	31	19	26	20	6	17		1,575	872	703
	100.0	53.8	33.3	20.4	28.0	21.5	6.5	18.3		16.9	55.4	44.6
卸 売 業	33	15	7	8	11	8	3	7		656	447	209
	100.0	45.5	21.2	24.2	33.3	24.2	9.1	21.2		19.9	68.1	31.9
小 売 業	60	35	24	11	15	12	3	10		919	425	494
	100.0	58.3	40.0	18.3	25.0	20.0	5.0	16.7		15.3	46.2	53.8
サ ー ビ ス 業	44	15	8	7	19	14	5	9	1	1,025	673	352
	100.0	34.1	18.2	15.9	43.2	31.8	11.4	20.5	2.3	23.3	65.7	34.3
対 事 業 所 サービス業	14	2		2	8	4	4	3	1	498	421	77
	100.0	14.3		14.3	57.1	28.6	28.6	21.4	7.1	35.6	84.5	15.5
対 個 人 サービス業	30	13	8	5	11	10	1	6		527	252	275
	100.0	43.3	26.7	16.7	36.7	33.3	3.3	20.0		17.6	47.8	52.2

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

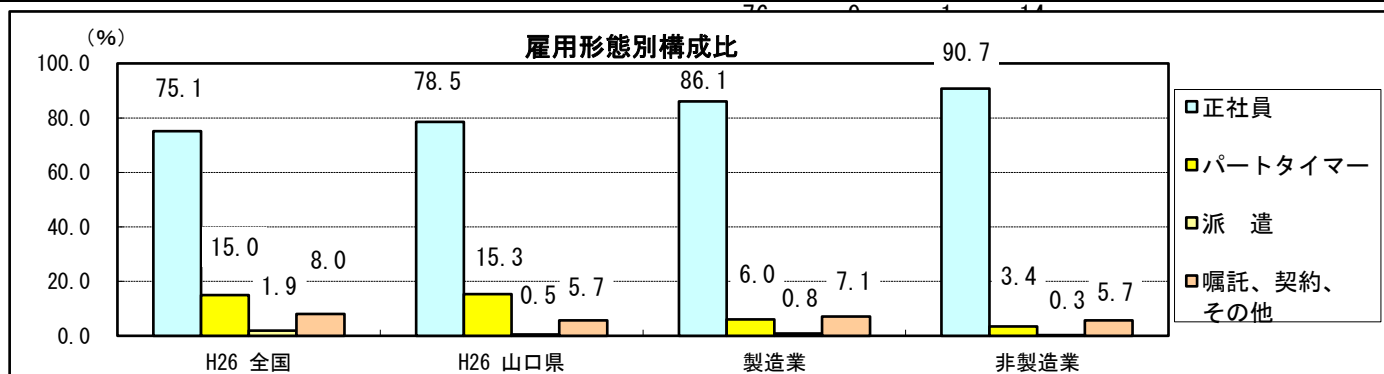
- 山口県の雇用形態別構成比のうち「正社員」の割合は、平成25年度は76%台まで減少していたが、26年度調査では78.5%に微増し、「パートタイマー」、「派遣」、「嘱託・契約、その他」の割合は減少している。
- 労働組合の有無については、「ある」が4.4%で、全国の6.6%より2.2ポイント低い組織率となっている。
- 経営状況については、「良い」が5.7ポイント増加、「変わらない」も4.5ポイント増加、「悪い」が10.2ポイント減少し、改善傾向である。主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が1.8ポイント減少、「縮小・廃止」も0.9ポイント減少したが、「現状維持」が2.8ポイント増加している。直面している経営上のあい路については、過去「販売不振・受注の減少」や「同業他社との競争激化」が多かったが、「人材不足（質・量の不足）」や「原材料・仕入品の高騰」をあい路とする企業が増加している。経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」、「製品・サービスの質の高さ」と考えている事業所が多い。
- 週所定労働時間については、「40時間」が47.4%で最も多い。月平均残業時間は「0時間」が増加したにも関わらず増加傾向で、「9.7時間」となっている。
- 従業員の年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」、平均取得日数は「5～10日未満」が多く、平均取得率は「50.2%」で若干の減少傾向である。
- 平成26年3月新規学卒者の平均初任給額は、「専門学校・事務系」、「短大卒；含高専の技術系」、「短大卒；含高専の事務系」で、全国平均よりも高い平均初任給額となっている。採用充足状況は、「短大卒；含高専」が100%、「大学卒」の充足率は上がっているが、その他の充足率は下がっている。27年3月新規学卒者の採用計画は、「ある」が増加している。採用予定人数は、「高校卒」と「大学卒」が増加している。
- 女性の管理職については、全国、山口県とも3割の事業所で配置され、そのうちの過半数の事業所で「役員」として登用されている。
- 非正規雇用労働者の人数は、昨年より「増加している」が「減少している」を若干上回っており、増加している雇用形態は、「パートタイマー」が最も多い。雇用の要因としては、「労働コスト削減のため」が最も多い。非正規雇用労働者の正規雇用への転換をしたことがある事業所は12.9%で、「長期勤続、定着が期待できる」ことを転換するメリットと考えている。転換する上での課題としては、「課題は特にない」とする事業所が40%を超えているが、次に「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」となっている。
- 平成26年1月1日から7月1日までの賃金改定状況は、「引上げた」が39.4%で、10.1ポイント増加。平均昇給額は4,274円の4,000円台となり、賃金改定の内容は、「定期昇給」として過半数の事業所が引上げ、賃金改定の決定要素は、「企業の業績」を第一と考えている。

1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、「正社員」78.5%、「パートタイマー」15.3%、「派遣」0.5%、「嘱託・契約、その他」5.7%となっている。前年調査より、「パートタイマー」、「派遣」、「嘱託・契約、その他」の率がともに下がり、「正社員」の率が上がっている。
(単位：%)

			全 体				男 性				女 性			
			正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H22	全	国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H23	全	国	77.7	14.1	1.8	6.4	88.0	4.8	1.4	5.8	54.5	35.1	2.5	7.9
H24	全	国	75.5	14.7	1.9	8.0	85.3	5.3	1.5	7.8	53.3	35.6	2.8	8.3
H25	全	国	75.5	14.4	2.0	8.2	85.0	5.4	1.6	8.0	53.4	35.1	2.9	8.7
H26	全	国	75.1	15.0	1.9	8.0	84.9	5.6	1.5	8.1	53.1	36.2	2.8	7.9
H22	山	口 県	83.8	11.1	0.7	4.3	92.3	3.5	0.8	3.4	60.1	32.5	0.5	6.9
H23	山	口 県	81.4	13.2	0.9	4.5	91.3	3.4	0.8	4.5	58.5	36.0	1.2	4.3
H24	山	口 県	76.5	17.8	1.2	4.5	87.5	7.4	0.9	4.2	53.2	39.7	2.0	5.1
H25	山	口 県	76.7	15.4	1.2	6.8	87.4	5.2	0.8	6.6	52.9	38.3	1.9	7.0
H26	山	口 県	78.5	15.3	0.5	5.7	88.6	4.6	0.5	6.3	55.4	39.7	0.6	4.3
	1 ~	9人	77.4	18.4	0.4	3.8	90.5	6.9	0.4	2.2	58.4	35.2	0.3	6.1
	1 ~	4人	76.0	14.8	0.0	9.3	93.5	3.2	0.0	3.3	57.8	26.7	0.0	15.6
	5 ~	9人	77.9	19.6	0.5	2.0	89.7	7.9	0.5	1.9	58.7	38.7	0.4	2.2
	10 ~	29人	78.6	16.4	0.3	4.8	88.4	5.3	0.2	6.2	55.4	42.7	0.5	1.4
	10 ~	20人	75.9	18.0	0.4	5.6	86.2	6.0	0.3	7.5	55.2	42.4	0.7	1.7
	21 ~	29人	83.8	13.1	0.0	3.1	92.2	4.0	0.0	3.8	55.9	43.6	0.0	0.5
	30 ~	99人	76.3	17.0	0.7	6.0	87.4	5.1	0.7	6.9	55.6	39.2	0.8	4.4
	100 ~	300人	81.8	11.0	0.5	6.7	89.9	2.9	0.5	6.7	53.4	39.4	0.3	6.8
	製 造 業	計	86.1	6.0	0.8	7.1	88.6	4.6	0.5	6.3	53.3	41.7	0.4	4.6
	食 料	品	74.9	23.8	0.0	1.3	86.1	6.0	0.8	7.1	35.5	63.1	0.0	1.4
	織 維	工 業	66.7	0.0	0.0	33.3	74.9	23.8	0.0	1.3	72.2	27.8	0.0	0.0
	木 材・木	製 品	92.5	7.5	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	40.0	55.0	0.0	5.0
	印 刷・同	関 連	92.3	1.1	0.0	1.3	92.5	7.5	0.0	0.0	67.2	20.1	0.0	12.7
	窯 業・土	石	79.6	4.6	0.5	15.3	92.3	1.1	0.0	1.3	67.1	20.3	2.8	9.8
	化 学	工 業	100.0	0.0	0.0	0.0	79.6	4.6	0.5	15.3	100.0	0.0	0.0	0.0
	金 属、同	製 品	93.0	1.7	0.1	5.2	100.0	0.0	0.0	0.0	77.8	19.0	1.3	2.0
	機 械	器 具	88.7	4.0	2.8	4.5	93.0	1.7	0.1	5.2	86.5	10.1	0.0	3.3
	そ の	他	87.8	2.5	1.5	8.1	88.7	4.0	2.8	4.5	56.3	33.1	0.0	10.6
	非 製 造 業	計	90.7	3.4	0.3	5.7	87.8	2.5	1.5	8.1	57.6	37.7	0.8	3.9
	情 報 通 信	業	82.8	3.4	0.0	13.8	90.7	3.4	0.3	5.7	35.0	40.0	10.0	15.0
	運 輸	業	92.1	1.4	0.5	6.1	82.8	3.4	0.0	13.8	78.9	10.0	7.8	3.3
	建 設	業	93.2	1.7	0.1	5.0	92.1	1.4	0.5	6.1	74.4	24.8	0.0	0.8
	総 合 工 事	業	92.8	1.9	0.2	5.2	93.2	1.7	0.1	5.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	職 別 工 事	業	89.3	2.1	0.0	8.6	92.8	1.9	0.2	5.2	64.8	33.3	0.0	1.9
	設 備 工 事	業	94.9	1.5	0.0	3.6	89.3	2.1	0.0	8.6	72.4	26.7	0.0	0.9
	卸 ・ 小 売	業	88.4	6.3	0.3	5.0	94.9	1.5	0.0	3.6	58.4	37.9	0.1	3.5
	卸 売	業	89.6	5.5	0.0	4.8	88.4	6.3	0.3	5.0	59.9	39.2	0.5	0.5
	小 売	業	87.0	7.2	0.7	5.1	89.6	5.5	0.0	4.8	57.8	37.3	0.0	4.9
	サ ー ビ ス	業	86.7	5.9	0.3	7.1	87.0	7.2	0.7	5.1	42.6	50.8	0.5	6.1
	対事業所サ	ー ビ ス 業	93.1	4.2	0.0	2.8	86.7	5.9	0.3	7.1	73.1	25.6	0.0	1.3
	対個人サ	ー ビ ス 業	76.1	8.9	0.8	14.3	93.1	4.2	0.0	2.8	35.8	56.4	0.6	7.2



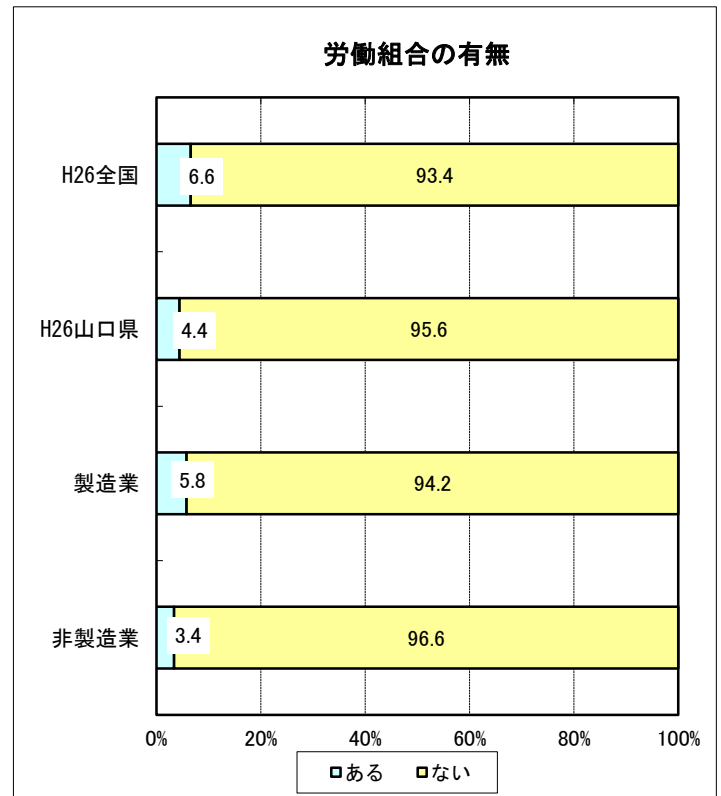
2 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無については、「ある」が4.4％で、全国の6.6％より2.2ポイント低い組織率となっている。

(単位：％)

			ある	ない
H22	全	国	7.3	92.7
H23	全	国	7.5	92.5
H24	全	国	7.0	93.0
H25	全	国	7.3	92.7
H26	全	国	6.6	93.4
H22	山	口 県	5.9	94.1
H23	山	口 県	4.1	95.9
H24	山	口 県	5.2	94.8
H25	山	口 県	3.9	96.1
H26	山	口 県	4.4	95.6
		1 ～ 9人	3.0	97.0
		1 ～ 4人	2.5	97.5
		5 ～ 9人	3.4	96.6
		10 ～ 29人	1.3	98.7
		10 ～ 20人	0.9	99.1
		21 ～ 29人	2.8	97.2
		30 ～ 99人	6.4	93.6
		100 ～ 300人	37.5	62.5
		製 造 業 計	5.8	94.2
		食 料 品		100.0
		織 維 工 業		100.0
		木 材 ・ 木 製 品	16.7	83.3
		印 刷 ・ 同 関 連	22.2	77.8
		窯 業 ・ 土 石	5.0	95.0
		化 学 工 業		100.0
		金 属 、 同 製 品	6.7	93.3
		機 械 器 具	20.0	80.0
		そ の 他		100.0
		非 製 造 業 計	3.4	96.6
		情 報 通 信 業		100.0
		運 輸 業	10.5	89.5
		建 設 業	3.8	96.2
		総 合 工 事 業	3.1	96.9
		職 別 工 事 業		100.0
		設 備 工 事 業	8.0	92.0
		卸 ・ 小 売 業	3.2	96.8
		卸 売 業	3.0	97.0
		小 売 業	3.3	96.7
		サ ー ビ ス 業		100.0
		対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		100.0
		対 個 人 サ ー ビ ス 業		100.0



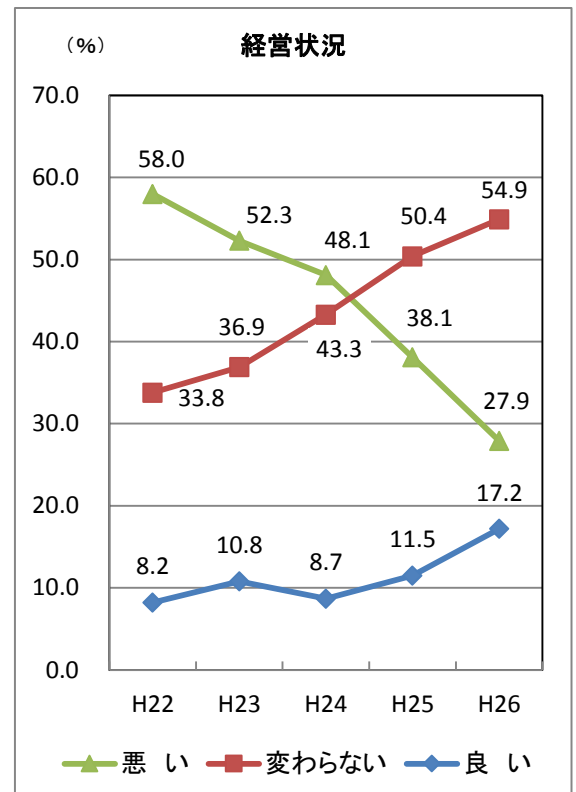
3 経営について

① 経営状況

経営状況については、前年調査より「良い」とする企業が5.7ポイント増加、「変わらない」とする企業も4.5ポイント増加した。一方、「悪い」とする企業が10.2ポイント減少し、経営状況は改善傾向にある。

(単位：％)

	良 い	変わらない	悪 い
H22 全 国	11.2	35.2	53.6
H23 全 国	10.0	38.6	51.4
H24 全 国	12.4	46.1	41.4
H25 全 国	12.7	51.6	35.7
H26 全 国	19.4	52.7	28.0
H22 山 口 県	8.2	33.8	58.0
H23 山 口 県	10.8	36.9	52.3
H24 山 口 県	8.7	43.3	48.1
H25 山 口 県	11.5	50.4	38.1
H26 山 口 県	17.2	54.9	27.9
1 ～ 9人	9.7	55.2	35.2
1 ～ 4人	7.6	49.4	43.0
5 ～ 9人	11.6	60.5	27.9
10 ～ 29人	21.3	53.3	25.3
10 ～ 20人	21.1	57.0	21.9
21 ～ 29人	22.2	41.7	36.1
30 ～ 99人	24.4	55.1	20.5
100 ～ 300人	20.0	66.7	13.3
製 造 業 計	20.5	55.6	24.0
食 料 品	16.1	50.0	33.9
織 維 工 業		60.0	40.0
木 材 ・ 木 製 品		66.7	33.3
印 刷 ・ 同 関 連		75.0	25.0
窯 業 ・ 土 石	30.0	52.5	17.5
化 学 工 業		100.0	
金 属 、 同 製 品	31.0	55.2	13.8
機 械 器 具	13.3	66.7	20.0
そ の 他	27.3	54.5	18.2
非 製 造 業 計	14.8	54.4	30.8
情 報 通 信 業		75.0	25.0
運 輸 業	21.1	21.1	57.9
建 設 業	21.8	60.3	17.9
総 合 工 事 業	21.9	65.6	12.5
職 別 工 事 業	28.6	42.9	28.6
設 備 工 事 業	16.0	68.0	16.0
卸 ・ 小 売 業	9.8	53.3	37.0
卸 売 業	15.2	54.5	30.3
小 売 業	6.8	52.5	40.7
サ ー ビ ス 業	11.4	59.1	29.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	7.1	57.1	35.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業	13.3	60.0	26.7

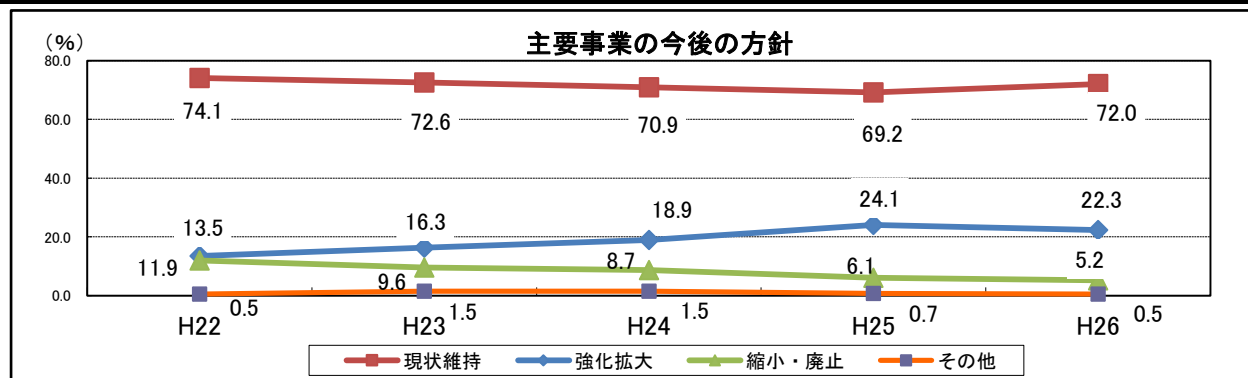


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、前年調査より「強化拡大」が22.3%で1.8ポイント減少、「縮小・廃止」も5.2%で0.9ポイント減少したが、「現状維持」が72.0%で2.8ポイント増加している。全体で「拡大」の方向ではあるが、慎重さが窺える。

(単位：%)

	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H22 全 国	21.4	68.0	9.9	0.7
H23 全 国	23.9	67.6	8.0	0.6
H24 全 国	24.4	67.9	7.1	0.6
H25 全 国	26.6	67.2	5.8	0.4
H26 全 国	28.4	65.6	5.4	0.5
H22 山 口 県	13.5	74.1	11.9	0.5
H23 山 口 県	16.3	72.6	9.6	1.5
H24 山 口 県	18.9	70.9	8.7	1.5
H25 山 口 県	24.1	69.2	6.1	0.7
H26 山 口 県	22.3	72.0	5.2	0.5
1 ～ 9人	14.2	75.3	9.2	1.2
1 ～ 4人	12.7	72.2	12.7	2.5
5 ～ 9人	15.7	78.3	6.0	
10 ～ 29人	23.5	73.2	3.4	
10 ～ 20人	24.8	72.6	2.7	
21 ～ 29人	19.4	75.0	5.6	
30 ～ 99人	37.2	61.5	1.3	
100 ～ 300人	20.0	80.0	0.0	
製 造 業 計	22.9	72.9	4.2	
食 料 品	28.6	64.3	7.2	
織 維 工 業		100.0	0.0	
木 材 ・ 木 製 品	16.7	83.3	0.0	
印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0	0.0	
窯 業 ・ 土 石	20.5	74.4	5.2	
化 学 工 業		100.0	0.0	
金 属 、 同 製 品	20.7	79.3	0.0	
機 械 器 具	13.3	86.7	0.0	
そ の 他	36.4	54.5	9.1	
非 製 造 業 計	21.8	71.4	6.0	0.9
情 報 通 信 業	66.7	33.3	0.0	
運 輸 業	26.3	68.4	5.3	
建 設 業	19.2	79.5	1.3	
総 合 工 事 業	12.5	87.5	0.0	
職 別 工 事 業	19.0	81.0	0.0	
設 備 工 事 業	28.0	68.0	4.0	
卸 ・ 小 売 業	16.5	71.4	9.9	2.2
卸 売 業	24.2	69.7	6.1	
小 売 業	12.1	72.4	12.1	3.4
サ ー ビ ス 業	32.6	60.5	7.0	
対 事 業 所 サービス業	38.5	61.5	0.0	
対 個 人 サービス業	30.0	60.0	10.0	



③ 直面している経営上のあい路（複数回答）

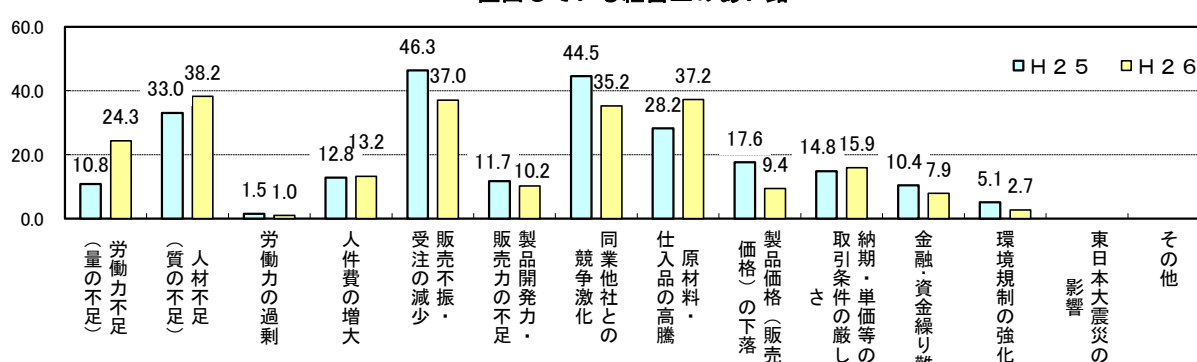
直面している経営上のあい路については、過去「販売不振・受注の減少」や「同業他社との競争激化」とする企業が多かったが、過去少なかった「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」や「原材料・仕入品の高騰」をあい路とする企業が増加し、経営上の問題点に変化が見られる。

（単位：％）

	労働力の不足	人材の不足	労働力の過剰	人件費の増大	販売の不振・減少	販売力の開拓・不足	競争他社との激化	仕入品・材料の高騰	製品価格（価格）の下落	引納条件・単価等の厳しさを取	資金繰り・資金難	環境規制の強化	東日本大震災の影響	その他
H22 全国	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2		
H23 全国	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1		
H24 全国	7.4	28.2	2.0	14.0	50.0	11.5	44.3	25.4	21.1	18.7	11.1	2.9	4.9	3.0
H25 全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5		
H26 全国	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3		
H22 山口県	5.1	24.9	4.1	12.7	64.5	9.5	48.8	16.0	22.5	15.7	15.4	3.0		
H23 山口県	5.2	26.7	2.7	15.3	56.5	9.9	41.0	29.9	19.8	17.5	10.9	4.2		
H24 山口県	7.1	22.9	2.4	15.8	56.4	10.9	43.1	25.8	22.6	13.1	8.8	3.2	2.2	3.2
H25 山口県	10.8	33.0	1.5	12.8	46.3	11.7	44.5	28.2	17.6	14.8	10.4	5.1		
H26 山口県	24.3	38.2	1.0	13.2	37.0	10.2	35.2	37.2	9.4	15.9	7.9	2.7		
1 ～ 9人	20.1	22.0	0.6	11.9	54.1	11.9	34.0	35.2	5.7	11.9	13.2	3.8		
1 ～ 4人	14.3	15.6		6.5	59.7	15.6	36.4	40.3	5.2	7.8	13.0	2.6		
5 ～ 9人	25.6	28.0	1.2	17.1	48.8	8.5	31.7	30.5	6.1	15.9	13.4	4.9		
10 ～ 29人	24.5	48.3	1.3	15.2	23.8	9.3	37.1	38.4	11.9	17.2	5.3	2.0		
10 ～ 20人	24.3	47.8	0.9	12.2	24.3	7.0	38.3	37.4	13.0	17.4	4.3	1.7		
21 ～ 29人	25.0	50.0	2.8	25.0	22.2	16.7	33.3	41.7	8.3	16.7	8.3	2.8		
30 ～ 99人	29.5	47.4	1.3	12.8	28.2	9.0	33.3	37.2	11.5	21.8	3.8	2.6		
100 ～ 300人	40.0	60.0		6.7	33.3	6.7	40.0	46.7	13.3	13.3				
製造業計	19.8	32.3	1.2	12.6	38.9	15.6	22.8	51.5	7.8	18.0	6.0	2.4		
食料品	21.8	29.1	1.8	20.0	45.5	27.3	9.1	69.1	3.6	7.3	5.5	5.5		
繊維工業	40.0	60.0		60.0	20.0			20.0		20.0	20.0			
木材・木製品		16.7			33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7			
印刷・関連連		12.5		12.5	37.5	12.5	62.5	75.0	25.0	25.0				
窯業・土石	29.7	21.6	2.7	8.1	43.2	2.7	27.0	56.8	5.4	8.1		2.7		
化学工業								100.0						
金属、同製品	17.2	51.7		6.9	27.6	13.8	31.0	24.1	6.9	31.0	6.9			
機械器具	13.3	33.3		6.7	33.3	13.3	20.0	26.7	13.3	40.0	13.3			
その他	9.1	45.5			45.5	18.2	45.5	36.4	18.2	27.3	9.1			
非製造業計	27.5	42.4	0.8	13.6	35.6	6.4	44.1	27.1	10.6	14.4	9.3	3.0		
情報通信業		50.0			25.0	75.0	50.0			25.0	25.0			
運輸業	36.8	52.6		21.1	10.5		36.8	57.9		10.5	21.1	15.8		
建設業	41.0	50.0	1.3	16.7	24.4	2.6	46.2	26.9	10.3	19.2	7.7			
総合工事業	40.6	37.5		12.5	34.4	6.3	53.1	34.4	6.3	15.6	9.4			
職別工事業	52.4	57.1		14.3	19.0		28.6	14.3	9.5	28.6				
設備工事業	32.0	60.0	4.0	24.0	16.0		52.0	28.0	16.0	16.0	12.0			
卸・小売業	14.1	29.3	1.1	8.7	52.2	8.7	45.7	22.8	14.1	10.9	8.7	4.3		
卸売業	6.1	30.3	3.0	15.2	57.6	12.1	45.5	36.4	21.2	12.1	6.1			
小売業	18.6	28.8		5.1	49.2	6.8	45.8	15.3	10.2	10.2	10.2	6.8		
サービス業	30.2	51.2		16.3	32.6	4.7	39.5	25.6	9.3	14.0	7.0			
対事業所サービス業	46.2	61.5		7.7	30.8	7.7		23.1	15.4	38.5	7.7			
対個人サービス業	23.3	46.7		20.0	33.3	3.3	56.7	26.7	6.7	3.3	6.7			

（％）

直面している経営上のあい路

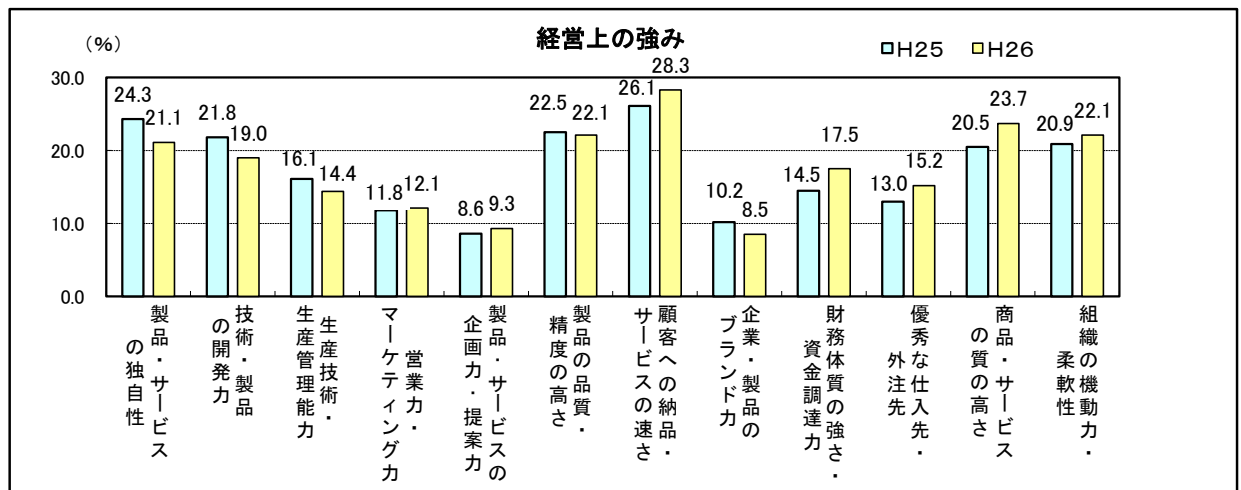


④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.3%で最も多い。次いで、「商品・サービスの質の高さ」が23.7%、「製品の品質・精度の高さ」・「組織の機動力・柔軟性」が22.1%で同率となっている。

(単位：%)

	独製品・サービス性の	技術・開発・製品力	生産技術管理能力	営業力・マーケティング力	企画力・サービス提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	資財・金調達の強さ	優秀な仕入れ先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H22 全 国	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H23 全 国	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
H24 全 国	21.6	22.3	15.5	11.2	8.7	26.0	29.4	10.8	14.7	13.4	19.0	24.5
H25 全 国	21.9	23.3	15.5	10.7	8.6	26.3	29.2	10.9	15.3	14.2	18.7	24.1
H26 全 国	21.8	22.9	15.1	10.8	8.7	25.2	28.7	10.4	15.2	14.8	19.7	23.6
H22 山 口 県	19.8	19.3	13.9	8.5	9.9	22.9	30.6	11.6	14.2	14.4	22.9	19.8
H23 山 口 県	21.2	17.6	13.8	11.5	9.5	27.6	29.4	10.0	15.1	13.8	25.6	21.0
H24 山 口 県	20.5	23.1	19.0	13.1	7.9	24.9	28.5	9.2	15.1	13.1	21.5	20.8
H25 山 口 県	24.3	21.8	16.1	11.8	8.6	22.5	26.1	10.2	14.5	13.0	20.5	20.9
H26 山 口 県	21.1	19.0	14.4	12.1	9.3	22.1	28.3	8.5	17.5	15.2	23.7	22.1
1 ～ 9人	25.7	15.1	9.2	10.5	9.9	21.7	26.3	7.9	8.6	10.5	29.6	18.4
1 ～ 4人	25.7	21.6	5.4	4.1	8.1	25.7	28.4	8.1	6.8	12.2	33.8	6.8
5 ～ 9人	25.6	9.0	12.8	16.7	11.5	17.9	24.4	7.7	10.3	9.0	25.6	29.5
10 ～ 29人	19.6	26.4	16.2	10.1	7.4	21.6	33.8	6.1	18.9	20.9	20.9	24.3
10 ～ 20人	17.9	30.4	17.0	10.7	5.4	22.3	31.3	6.3	17.0	21.4	19.6	25.9
21 ～ 29人	25.0	13.9	13.9	8.3	13.9	19.4	41.7	5.6	25.0	19.4	25.0	19.4
30 ～ 99人	17.3	13.3	22.7	18.7	12.0	20.0	22.7	14.7	24.0	13.3	18.7	20.0
100 ～ 300人	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	42.9	21.4	7.1	64.3	14.3	14.3	50.0
製 造 業 計	25.0	14.0	19.5	7.9	8.5	34.8	28.7	11.0	12.2	13.4	12.2	22.0
食 料 品	46.3	20.4	5.6		7.4	27.8	22.2	14.8	7.4	9.3	18.5	14.8
繊 維 工 業		20.0	60.0		20.0	20.0	20.0			40.0		40.0
木 材 ・ 木 製 品	16.7				16.7	16.7	50.0			16.7	16.7	50.0
印 刷 ・ 同 関 連	12.5		12.5	37.5	37.5	12.5	62.5		25.0	25.0	25.0	
窯 業 ・ 土 石	16.7	5.6	11.1	16.7	11.1	44.4	22.2	13.9	19.4	2.8	16.7	19.4
化 学 工 業		100.0	100.0									
金 属 ・ 同 製 品	17.2	17.2	37.9	3.4	3.4	41.4	34.5	6.9	10.3	24.1		31.0
機 械 器 具	13.3	13.3	26.7	13.3		46.7	20.0	13.3	13.3	13.3		33.3
そ の 他	10.0	10.0	50.0	10.0		40.0	50.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0
非 製 造 業 計	18.2	22.7	10.7	15.1	9.8	12.9	28.0	6.7	21.3	16.4	32.0	22.2
情 報 通 信 業	25.0	75.0			25.0	50.0	25.0				25.0	75.0
運 輸 業	37.5	12.5		6.3	12.5		43.8		31.3		31.3	43.8
建 設 業	4.1	39.2	21.6	12.2	8.1	18.9	23.0	2.7	20.3	23.0	14.9	27.0
総 合 工 事 業		42.9	28.6	7.1	7.1	14.3	25.0	3.6	17.9	21.4	10.7	21.4
職 別 工 事 業	9.5	38.1	23.8	14.3	4.8	28.6	14.3	4.8	19.0	19.0	23.8	23.8
設 備 工 事 業	4.0	36.0	12.0	16.0	12.0	16.0	28.0		24.0	28.0	12.0	36.0
卸 ・ 小 売 業	21.3	6.7	4.5	20.2	6.7	10.1	32.6	12.4	19.1	20.2	41.6	13.5
卸 売 業	21.9	9.4	6.3	18.8	9.4	18.8	37.5	12.5	18.8	31.3	31.3	15.6
小 売 業	21.1	5.3	3.5	21.1	5.3	5.3	29.8	12.3	19.3	14.0	47.4	12.3
サ ー ビ ス 業	28.6	26.2	9.5	14.3	16.7	9.5	21.4	4.8	26.2	4.8	42.9	19.0
対事業所サービス業	23.1	38.5	15.4		7.7	23.1	23.1	7.7	30.8	15.4	15.4	23.1
対個人サービス業	31.0	20.7	6.9	20.7	20.7	3.4	20.7	3.4	24.1		55.2	17.2



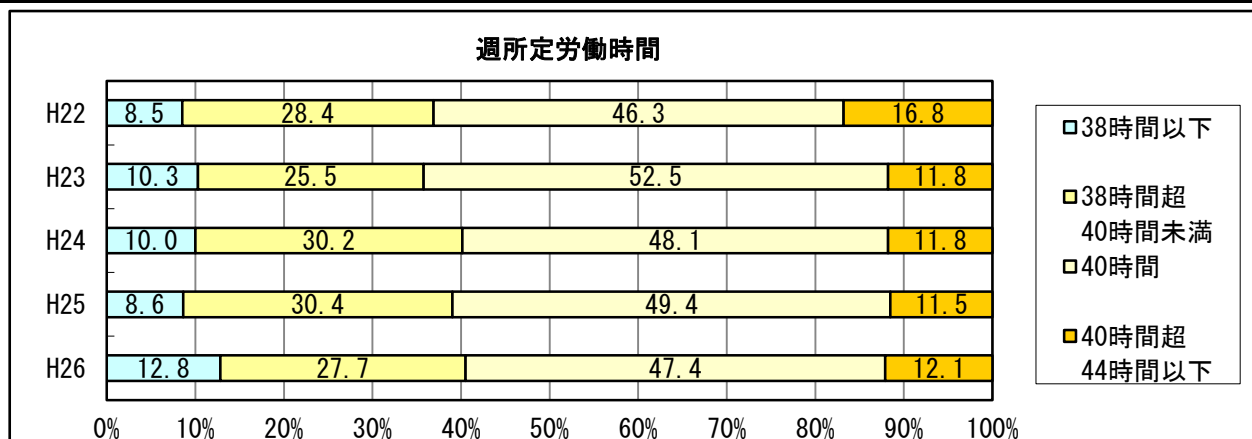
4 従業員の労働時間について

① 週所定労働時間

週所定労働時間については、「40時間」の企業が47.4%と最も多い。前年調査より「38時間以下」は増加しており、「38時間超40時間未満」と「40時間」は減少している。「40時間超44時間以下」は、全体の1割強で推移をしている。

(単位：%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H22 全 国	12.5	27.0	46.5	14.0
H23 全 国	11.3	28.2	47.8	12.7
H24 全 国	12.2	27.3	47.8	12.7
H25 全 国	12.0	27.0	48.2	12.8
H26 全 国	12.3	25.8	48.9	13.0
H22 山 口 県	8.5	28.4	46.3	16.8
H23 山 口 県	10.3	25.5	52.5	11.8
H24 山 口 県	10.0	30.2	48.1	11.8
H25 山 口 県	8.6	30.4	49.4	11.5
H26 山 口 県	12.8	27.7	47.4	12.1
1 ～ 9人	15.5	19.3	44.1	21.1
1 ～ 4人	20.0	17.3	28.0	34.7
5 ～ 9人	11.6	20.9	58.1	9.3
10 ～ 29人	12.0	30.7	50.7	6.7
10 ～ 20人	11.4	28.9	53.5	6.1
21 ～ 29人	13.9	36.1	41.7	8.3
30 ～ 99人	10.3	33.3	50.0	6.4
100 ～ 300人	6.3	56.3	37.5	
製 造 業 計	19.3	23.4	48.0	9.4
食 料 品	19.6	14.3	51.8	14.3
織 維 工 業	20.0		80.0	
木 材 ・ 木 製 品	33.3		33.3	33.3
印 刷 ・ 同 関 連	11.1	44.4	44.4	
窯 業 ・ 土 石	21.1	23.7	42.1	13.2
化 学 工 業		100.0		
金 属 、 同 製 品	13.3	30.0	53.3	3.3
機 械 器 具	20.0	40.0	40.0	
そ の 他	27.3	27.3	45.5	
非 製 造 業 計	8.1	30.8	47.0	14.1
情 報 通 信 業	25.0	25.0	50.0	
運 輸 業		26.3	63.2	10.5
建 設 業	3.8	35.9	50.0	10.3
総 合 工 事 業	9.4	37.5	46.9	6.3
職 別 工 事 業		28.6	57.1	14.3
設 備 工 事 業		40.0	48.0	12.0
卸 ・ 小 売 業	7.9	32.6	42.7	16.9
卸 売 業	3.1	34.4	59.4	3.1
小 売 業	10.5	31.6	33.3	24.6
サ ー ビ ス 業	18.2	20.5	43.2	18.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	7.1	42.9	50.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	23.3	10.0	40.0	26.7

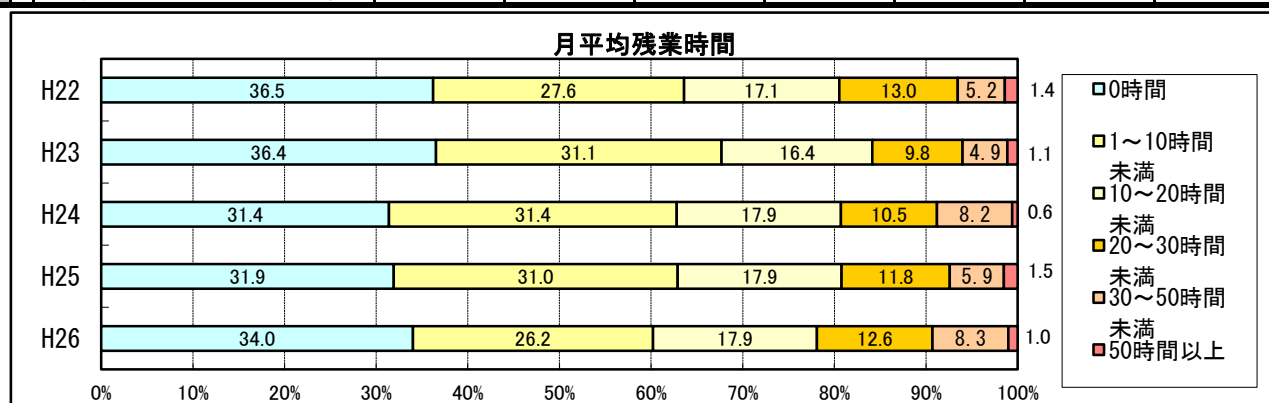


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「１～１０時間未満」と「５０時間以上」の割合が減少したが、その他の区分ではいずれも増加している。月残業時間「０時間」が増加したにも関わらず、月平均残業時間は増加の傾向にある。

（単位：％）

			0時間	1～10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50時間以上	平均 (時間)
H22	全	国	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.6
H23	全	国	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.9
H24	全	国	30.0	26.8	19.5	12.7	8.9	2.1	11.0
H25	全	国	28.3	27.2	20.1	12.9	9.7	1.7	11.1
H26	全	国	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.5
H22	山	口 県	36.5	27.6	17.1	13.0	5.2	0.6	8.1
H23	山	口 県	36.4	31.1	16.4	9.8	4.9	1.5	8.3
H24	山	口 県	31.4	31.4	17.9	10.5	8.2	0.8	9.2
H25	山	口 県	31.9	31.0	17.9	11.8	5.9	1.6	9.4
H26	山	口 県	34.0	26.2	17.9	12.6	8.3	1.0	9.7
	1 ～	9人	56.6	20.1	13.2	6.9	2.5	0.6	5.2
	1 ～	4人	80.0	14.7	2.7	1.3	1.3		1.8
	5 ～	9人	35.7	25.0	22.6	11.9	3.6	1.2	8.3
	10 ～	29人	24.0	28.7	20.0	14.7	12.0	0.7	11.5
	10 ～	20人	28.9	27.2	19.3	12.3	11.4	0.9	10.4
	21 ～	29人	8.3	33.3	22.2	22.2	13.9		14.8
	30 ～	99人	12.3	37.0	19.2	17.8	11.0	2.7	13.6
	100 ～	300人		13.3	40.0	26.7	20.0		19.7
製 造 業 計			30.2	21.3	21.3	14.8	11.8	0.6	11.5
食 料 品			50.0	17.9	19.6	5.4	7.1		6.8
織 維 工 業				20.0	40.0	40.0			14.4
木 材 ・ 木 製 品			50.0	16.7	33.3				3.5
印 刷 ・ 同 関 連				25.0	25.0	50.0			18.0
窯 業 ・ 土 石			31.6	34.2	13.2	13.2	5.3	2.6	9.6
化 学 工 業					100.0				15.0
金 属 、 同 製 品			10.3	17.2	20.7	24.1	27.6		18.4
機 械 器 具			6.7	6.7	26.7	20.0	40.0		22.7
そ の 他			36.4	27.3	27.3	9.1			5.9
非 製 造 業 計			36.8	29.8	15.4	11.0	5.7	1.3	8.4
情 報 通 信 業			25.0	25.0		50.0			11.0
運 輸 業			5.9	11.8	23.5	23.5	23.5	11.8	24.4
建 設 業			22.4	34.2	23.7	15.8	3.9		9.0
総 合 工 事 業			30.0	40.0	16.7	6.7	6.7		7.0
職 別 工 事 業			33.3	23.8	23.8	19.0			8.0
設 備 工 事 業			4.0	36.0	32.0	24.0	4.0		12.2
卸 ・ 小 売 業			52.3	30.7	10.2	3.4	2.3	1.1	4.7
卸 売 業			43.8	43.8	9.4		3.1		4.3
小 売 業			57.1	23.2	10.7	5.4	1.8	1.8	5.0
サ ー ビ ス 業			44.2	27.9	9.3	9.3	9.3		8.1
対事業所サービス業			14.3	28.6	21.4	14.3	21.4		15.7
対個人サービス業			58.6	27.6	3.4	6.9	3.4		4.4



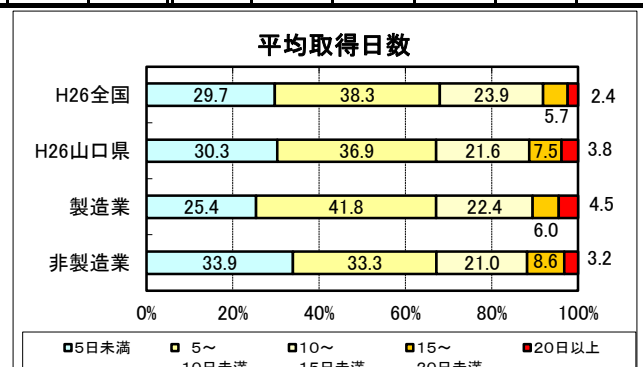
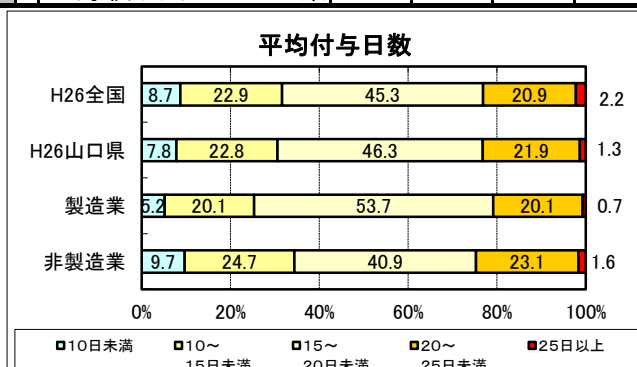
5 従業員の有給休暇について

① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が46.3%で最も多く平均15.6日で、全国平均と同率である。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が36.9%で最も多く、平均は7.4日で、全国平均より0.2ポイント多くなっている。

（単位：％）

		平均付与日数						平均取得日数					
		10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	（平均値）	5日未満	6～10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21日以上	（平均値）
H22	全 国	8.9	22.3	46.5	21.7	0.5	15.3	28.8	37.8	24.5	6.3	2.6	7.3
H23	全 国	9.7	23.5	46.5	18.3	2.0	15.5	34.7	37.0	21.0	5.2	2.1	6.9
H24	全 国	8.9	22.1	46.9	20.1	2.0	15.6	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.1
H25	全 国	9.1	21.8	45.4	21.5	2.1	15.6	29.0	38.6	24.2	5.7	2.5	7.3
H26	全 国	8.7	22.9	45.3	20.9	2.2	15.6	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2
H22	山 口 県	11.3	26.2	41.8	19.9	0.7	14.9	29.4	37.2	24.5	6.7	2.1	7.3
H23	山 口 県	9.8	24.9	43.6	19.3	2.3	15.5	32.8	40.3	19.3	5.6	2.0	6.9
H24	山 口 県	10.2	22.0	49.3	17.8	0.7	15.2	27.0	43.8	19.4	7.2	2.6	7.3
H25	山 口 県	11.3	20.7	46.2	21.0	0.8	15.2	30.0	40.8	20.1	5.7	3.4	7.2
H26	山 口 県	7.8	22.8	46.3	21.9	1.3	15.6	30.3	36.9	21.6	7.5	3.8	7.4
	1～9人	7.0	32.0	27.0	33.0	1.0	15.3	24.0	34.0	24.0	10.0	8.0	8.6
	1～4人	8.6	40.0	14.3	37.1		15.0	17.1	40.0	25.7	8.6	8.6	9.2
	5～9人	6.2	27.7	33.8	30.8	1.5	15.4	27.7	30.8	23.1	10.8	7.7	8.3
	10～29人	12.8	18.8	44.4	22.6	1.5	15.3	35.3	33.8	19.5	9.0	2.3	6.9
	10～20人	14.1	23.2	36.4	25.3	1.0	14.9	35.4	35.4	20.2	7.1	2.0	6.6
	21～29人	8.8	5.9	67.6	14.7	2.9	16.6	35.3	29.4	17.6	14.7	2.9	7.7
	30～99人	1.4	19.7	67.6	9.9	1.4	16.5	33.8	45.1	19.7		1.4	6.4
	100～300人		12.5	87.5			16.7	12.5	43.8	31.3	12.5		9.3
	製造業計	5.2	20.1	53.7	20.1	0.7	15.9	25.4	41.8	22.4	6.0	4.5	7.7
	食料品	5.3	23.7	52.6	15.8	2.6	15.7	36.8	28.9	18.4	5.3	10.5	7.8
	繊維工業	20.0	20.0	40.0	20.0		12.8	40.0	40.0			20.0	7.4
	木材・木製品	50.0		25.0	25.0		11.8	25.0	25.0	25.0	25.0		9.0
	印刷・同関連		25.0	75.0			15.6	37.5	37.5	12.5	12.5		7.3
	窯業・土石	7.1	17.9	39.3	35.7		16.4	32.1	32.1	28.6	7.1		7.3
	化学工業		100.0				10.0			100.0			10.0
	金属、同製品		20.8	66.7	12.5		16.1	12.5	58.3	25.0		4.2	7.5
	機械器具		13.3	66.7	20.0		17.3		80.0	20.0			7.3
	その他		18.2	54.5	27.3		16.6	18.2	36.4	27.3	18.2		8.6
	非製造業計	9.7	24.7	40.9	23.1	1.6	15.4	33.9	33.3	21.0	8.6	3.2	7.3
	情報通信業		50.0	25.0	25.0		14.3	25.0	75.0				5.8
	運輸業	6.3	6.3	68.8	18.8		16.4	31.3	18.8	25.0	18.8	6.3	9.3
	建設業	10.0	24.3	40.0	24.3	1.4	15.5	28.6	32.9	27.1	11.4		7.5
	総合工事業	3.7	37.0	37.0	22.2		15.0	18.5	44.4	29.6	7.4		7.9
	職別工事業	26.3	26.3	21.1	26.3		12.7	47.4	36.8	10.5	5.3		5.1
	設備工事業	4.2	8.3	58.3	25.0	4.2	18.1	25.0	16.7	37.5	20.8		9.1
	卸・小売業	10.6	24.2	40.9	22.7	1.5	15.4	34.8	39.4	16.7	4.5	4.5	6.9
	卸売業	10.3	10.3	51.7	27.6		16.3	41.4	41.4	3.4	6.9	6.9	6.7
	小売業	10.8	35.1	32.4	18.9	2.7	14.7	29.7	37.8	27.0	2.7	2.7	7.1
	サービス業	10.0	33.3	30.0	23.3	3.3	15.1	46.7	23.3	16.7	6.7	6.7	6.8
	対事業所サービス業	14.3	28.6	42.9	7.1	7.1	14.9	42.9	21.4	28.6	7.1		6.4
	対個人サービス業	6.3	37.5	18.8	37.5		15.4	50.0	25.0	6.3	6.3	12.5	7.1

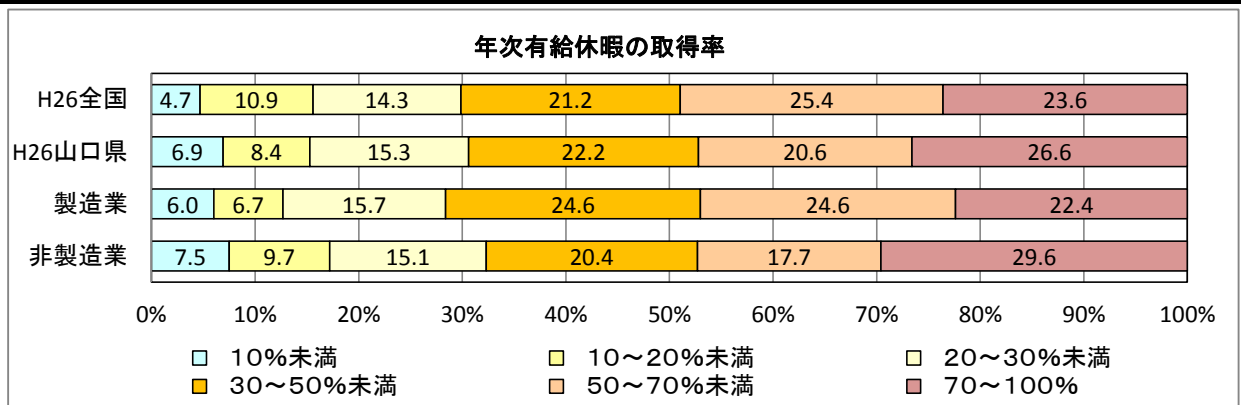


② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は「70～100%」が26.6%で最も多く、次いで「30～50%未満」が22.2%となっている。年次有給休暇の平均取得率は50.2%で全国平均の48.8%より1.4ポイント高くなっている。

(単位: %)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均
H22 全国	4.2	10.4	13.8	21.6	25.1	24.9	47.8
H23 全国	7.7	11.2	13.8	22.1	22.6	22.7	44.6
H24 全国	5.3	11.7	14.2	21.9	23.7	23.2	48.0
H25 全国	4.7	10.8	13.5	21.2	25.1	24.8	49.6
H26 全国	4.7	10.9	14.3	21.2	25.4	23.6	48.8
H22 山口県	5.0	9.9	12.4	22.0	21.6	29.1	49.0
H23 山口県	7.5	13.4	11.8	23.9	21.3	22.0	44.4
H24 山口県	5.3	9.2	12.2	24.7	20.4	28.3	51.5
H25 山口県	4.2	9.9	15.9	21.2	21.2	27.5	51.0
H26 山口県	6.9	8.4	15.3	22.2	20.6	26.6	50.2
1～9人	6.0	3.0	14.0	17.0	21.0	39.0	59.4
1～4人	5.7		14.3	17.1	17.1	45.7	65.1
5～9人	6.2	4.6	13.8	16.9	23.1	35.4	56.3
10～29人	6.0	12.8	15.8	21.8	18.0	25.6	48.4
10～20人	8.1	11.1	15.2	24.2	14.1	27.3	48.3
21～29人		17.6	17.6	14.7	29.4	20.6	48.9
30～99人	11.3	9.9	16.9	26.8	22.5	12.7	39.5
100～300人			12.5	37.5	31.3	18.8	54.2
製造業計	6.0	6.7	15.7	24.6	24.6	22.4	49.3
食料品	10.5	7.9	15.8	18.4	28.9	18.4	47.4
繊維工業			20.0	20.0	20.0	40.0	63.6
木材・木製品					25.0	75.0	86.0
印刷・同関連		12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	44.1
窯業・土石	10.7	7.1	14.3	25.0	17.9	25.0	45.9
化学工業						100.0	100.0
金属、同製品		8.3	12.5	41.7	16.7	20.8	47.1
機械器具			26.7	33.3	40.0		42.6
その他	9.1	9.1	9.1	9.1	27.3	36.4	57.5
非製造業計	7.5	9.7	15.1	20.4	17.7	29.6	50.8
情報通信業			25.0	50.0	25.0		43.0
運輸業		6.3	25.0	6.3	31.3	31.3	55.0
建設業	5.7	7.1	15.7	14.3	25.7	31.4	53.7
総合工事業		7.4	14.8	18.5	25.9	33.3	57.1
職別工事業	5.3	5.3	26.3	10.5	21.1	31.6	50.7
設備工事業	12.5	8.3	8.3	12.5	29.2	29.2	52.2
卸・小売業	4.5	15.2	15.2	27.3	7.6	30.3	50.2
卸売業	3.4	24.1	13.8	27.6	6.9	24.1	44.5
小売業	5.4	8.1	16.2	27.0	8.1	35.1	54.6
サービス業	23.3	6.7	6.7	23.3	13.3	26.7	44.4
対事業所サービス業	28.6	7.1	7.1	7.1	21.4	28.6	45.1
対個人サービス業	18.8	6.3	6.3	37.5	6.3	25.0	43.8



6 新規学卒者の採用について

① 平成26年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

26年3月新規学卒者の平均初任給額は、「専門学校事務系」、「短大卒；含高専の技術系」、「短大卒；含高専の事務系」で、全国平均よりも高い平均初任給額となっている。

（単位：人、円、％ H23以前の格差：東京都＝100）

高 校 卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H22 全 国	2,845	155,158	89.1	744	150,825	88.7
H23 全 国	3,109	155,925	91.2	827	151,687	90.7
H24 全 国	3,354	156,863	100.0	920	152,618	100.0
H25 全 国	3,573	158,406	100.0	778	151,147	100.0
H26 全 国	3,577	158,468	100.0	780	151,799	100.0
H22 山 口 県	49	151,361	86.9	16	149,348	87.8
H23 山 口 県	66	149,738	87.6	14	149,350	89.3
H24 山 口 県	71	156,193	99.6	22	144,074	94.4
H25 山 口 県	83	156,723	98.9	13	155,931	103.2
H26 山 口 県	88	156,414	98.7	20	151,110	99.5
製 造 業	47	154,971	98.5	7	152,600	98.7
非 製 造 業	41	158,067	98.5	13	150,308	100.5

専門学校卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H22 全 国	678	164,525	87.8	175	166,317	89.9
H23 全 国	698	165,888	89.7	161	165,786	90.8
H24 全 国	771	168,980	100.0	175	165,003	100.0
H25 全 国	786	167,750	100.0	199	164,833	100.0
H26 全 国	918	168,759	100.0	179	162,517	100.0
H22 山 口 県	10	155,380	82.9	1	162,900	88.1
H23 山 口 県	7	162,814	88.0	6	164,050	89.9
H24 山 口 県	11	159,006	94.1	4	164,725	99.8
H25 山 口 県	12	161,633	96.4	2	155,330	94.2
H26 山 口 県	11	151,482	89.8	4	162,850	100.2
製 造 業	3	152,533	90.3			
非 製 造 業	8	151,088	89.6	4	162,850	100.4

短大卒；含高専	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H22 全 国	208	172,214	103.2	135	163,939	86.7
H23 全 国	253	168,373	94.9	210	163,809	
H24 全 国	255	172,083	100.0	206	164,104	100.0
H25 全 国	227	173,081	100.0	147	167,886	100.0
H26 全 国	251	171,314	100.0	169	168,637	100.0
H22 山 口 県	2	170,000	101.9			
H23 山 口 県	2	162,800	91.7	4	155,850	
H24 山 口 県	2	154,973	90.1	7	173,371	105.6
H25 山 口 県	1	135,000	78.0	2	200,500	119.4
H26 山 口 県	3	174,333	101.8	3	169,030	100.2
製 造 業	2	185,000	107.4	1	163,090	94.4
非 製 造 業	1	153,000	90.1	2	172,000	104.0

大 学 卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H22 全 国	1,299	194,684	94.1	1,143	191,331	94.8
H23 全 国	1,574	194,002	96.5	1,395	189,245	92.9
H24 全 国	1,628	193,045	100.0	1,455	190,766	100.0
H25 全 国	1,631	193,863	100.0	1,531	191,354	100.0
H26 全 国	1,561	194,585	100.0	1,419	190,289	100.0
H22 山 口 県	10	181,880	87.9	6	189,225	93.8
H23 山 口 県	9	180,900	90.0	28	184,366	90.5
H24 山 口 県	19	185,489	96.1	30	192,285	100.8
H25 山 口 県	14	175,887	90.7	18	191,393	100.0
H26 山 口 県	12	187,739	96.5	15	180,365	94.8
製 造 業	4	185,900	95.0	3	186,147	97.5
非 製 造 業	8	188,659	97.6	12	178,920	94.2

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

①－１ 平成２６年３月新規学卒者の採用充足状況

２６年３月新規学卒者の採用充足状況については、「短大卒；含高専」の充足率は依然として１００％である。「大学卒」の充足率は１０．９ポイント上がっているが、「高校卒」と「専門学校卒」の充足率は下っている。

(単位：社、人、％)

高校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H22 全 国	1,535	3,788	3,589	94.7	2.3	1,275	3,012	2,845	94.5	2.2	384	776	744	95.9	1.9
H23 全 国	1,724	4,177	3,936	94.2	2.3	1,403	3,314	3,109	93.8	2.2	438	863	827	95.8	1.9
H24 全 国	1,790	4,517	4,274	94.6	2.4	1,477	3,569	3,354	94.0	2.3	447	948	920	97.0	2.1
H25 全 国	1,931	4,714	4,351	92.3	2.3	1,654	3,898	3,573	91.7	2.2	426	816	778	95.3	1.8
H26 全 国	1,982	4,759	4,357	91.6	2.2	1,693	3,915	3,577	91.4	2.1	431	844	780	92.4	1.8
H22 山 口 県	30	67	65	97.0	2.2	23	51	49	96.1	2.1	10	16	16	100.0	1.6
H23 山 口 県	33	83	80	96.4	2.4	31	68	66	97.1	2.1	6	15	14	93.3	2.3
H24 山 口 県	47	102	93	91.2	2.0	34	75	71	94.7	2.1	14	27	22	81.5	1.6
H25 山 口 県	46	104	96	92.3	2.1	40	88	83	94.3	2.1	9	16	13	81.3	1.4
H26 山 口 県	45	118	108	91.5	2.4	36	94	88	93.6	2.4	14	24	20	83.3	1.4
製 造 業	23	54	54	100.0	2.4	21	47	47	100.0	2.2	4	7	7	100.0	1.8
非 製 造 業	22	64	54	84.4	2.5	15	47	41	87.2	2.7	10	17	13	76.5	1.3

専門学校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H22 全 国	510	913	853	93.4	1.7	400	714	678	95.0	1.7	125	199	175	87.9	1.4
H23 全 国	534	889	859	96.6	1.6	425	719	698	97.1	1.6	124	170	161	94.7	1.3
H24 全 国	602	1,016	946	93.1	1.6	499	835	771	92.3	1.6	124	181	175	96.7	1.4
H25 全 国	630	1,052	985	93.6	1.6	503	845	786	93.0	1.6	145	207	199	96.1	1.4
H26 全 国	687	1,184	1097	92.7	1.6	585	999	918	91.9	1.6	127	185	179	96.8	1.4
H22 山 口 県	4	11	11	100.0	2.8	4	10	10	100.0	2.5	1	1	1	100.0	1.0
H23 山 口 県	8	13	13	100.0	1.6	6	7	7	100.0	1.2	3	6	6	100.0	2.0
H24 山 口 県	12	16	15	93.8	1.3	9	12	11	91.7	1.2	4	4	4	100.0	1.0
H25 山 口 県	10	14	14	100.0	1.4	8	12	12	100.0	1.5	2	2	2	100.0	1.0
H26 山 口 県	8	18	15	83.3	1.9	7	14	11	78.6	1.6	2	4	4	100.0	2.0
製 造 業	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
非 製 造 業	6	15	12	80.0	2.0	5	11	8	72.7	1.6	2	4	4	100.0	2.0

短大卒；含高専	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H22 全 国	250	363	343	94.5	1.4	146	221	208	94.1	1.4	108	142	135	95.1	1.3
H23 全 国	334	481	463	96.3	1.4	179	261	253	96.9	1.4	164	220	210	95.5	1.3
H24 全 国	321	479	461	96.2	1.4	181	269	255	94.8	1.4	147	210	206	98.1	1.4
H25 全 国	285	399	374	93.7	1.3	174	244	227	93.0	1.3	120	155	147	94.8	1.2
H26 全 国	316	456	420	92.1	1.3	190	274	251	91.6	1.3	135	182	169	92.9	1.3
H22 山 口 県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	-	-	-	-	-
H23 山 口 県	6	6	6	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0
H24 山 口 県	5	9	9	100.0	1.8	2	2	2	100.0	1.0	3	7	7	100.0	2.3
H25 山 口 県	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0
H26 山 口 県	5	6	6	100.0	1.2	2	3	3	100.0	1.5	3	3	3	100.0	1.0
製 造 業	2	3	3	100.0	1.5	1	2	2	100.0	2.0	1	1	1	100.0	1.0
非 製 造 業	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0

大 学 卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H22 全 国	1,136	2,651	2,442	92.1	2.2	696	1,422	1,299	91.4	1.9	575	1,229	1,143	93.0	2.0
H23 全 国	1,392	3,222	2,969	92.1	2.1	831	1,757	1,574	89.6	1.9	725	1,465	1,395	95.2	1.9
H24 全 国	1,425	3,368	3,083	91.5	2.2	855	1,816	1,628	89.6	1.9	746	1,552	1,455	93.8	2.0
H25 全 国	1,404	3,522	3,162	89.8	2.3	859	1,862	1,631	87.6	1.9	719	1,660	1,531	92.2	2.1
H26 全 国	1,357	3,304	2,980	90.2	2.2	854	1,771	1,561	88.1	1.8	684	1,533	1,419	92.6	2.1
H22 山 口 県	10	17	16	94.1	1.6	5	10	10	100.0	2.0	5	7	6	85.7	1.2
H23 山 口 県	21	40	37	92.5	1.8	7	12	9	75.0	1.3	14	28	28	100.0	2.0
H24 山 口 県	25	58	49	84.5	2.0	11	19	19	100.0	1.7	17	39	30	76.9	1.8
H25 山 口 県	21	42	32	76.2	1.5	10	18	14	77.8	1.4	11	24	18	75.0	1.6
H26 山 口 県	19	31	27	87.1	1.4	10	15	12	80.0	1.2	11	16	15	93.8	1.4
製 造 業	5	7	7	100.0	1.4	3	4	4	100.0	1.3	3	3	3	100.0	1.0
非 製 造 業	14	24	20	83.3	1.4	7	11	8	72.7	1.1	8	13	12	92.3	1.5

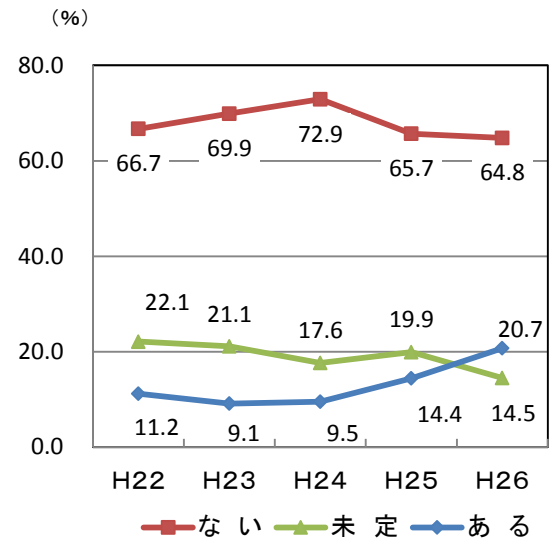
② 平成27年3月新規学卒者の採用計画

平成27年3月新規学卒者の採用計画は、「ある」が20.7%で4.4ポイント増加し、「ない」と「未定」は減少傾向にある。

(単位：%)

	あ	る	な	い	未	定
H22 全 国	12.8	67.0	20.2			
H23 全 国	13.9	64.1	22.1			
H24 全 国	15.7	60.9	23.4			
H25 全 国	18.3	62.1	19.6			
H26 全 国	21.4	60.2	18.3			
H22 山 口 県	9.1	69.9	21.1			
H23 山 口 県	9.5	72.9	17.6			
H24 山 口 県	14.4	65.7	19.9			
H25 山 口 県	16.3	65.2	18.5			
H26 山 口 県	20.7	64.8	14.5			
1 ~ 9人	5.0	85.1	9.9			
1 ~ 4人	6.5	89.6	3.9			
5 ~ 9人	3.6	81.0	15.5			
10 ~ 29人	22.5	60.3	17.2			
10 ~ 20人	18.3	63.5	18.3			
21 ~ 29人	36.1	50.0	13.9			
30 ~ 99人	39.7	42.3	17.9			
100 ~ 300人	68.8	12.5	18.8			
製 造 業 計	19.4	65.3	15.3			
食 料 品	7.1	80.4	12.5			
織 維 工 業	20.0	80.0				
木 材 ・ 木 製 品		80.0	20.0			
印 刷 ・ 同 関 連	11.1	55.6	33.3			
窯 業 ・ 土 石	17.9	69.2	12.8			
化 学 工 業		100.0				
金 属 、 同 製 品	34.5	44.8	20.7			
機 械 器 具	33.3	40.0	26.7			
そ の 他	45.5	54.5				
非 製 造 業 計	21.6	64.4	14.0			
情 報 通 信 業	75.0		25.0			
運 輸 業	10.5	78.9	10.5			
建 設 業	32.5	50.6	16.9			
総 合 工 事 業	34.4	46.9	18.8			
職 別 工 事 業	35.0	50.0	15.0			
設 備 工 事 業	28.0	56.0	16.0			
卸 ・ 小 売 業	14.1	76.1	9.8			
卸 売 業	12.1	72.7	15.2			
小 売 業	15.3	78.0	6.8			
サ ー ビ ス 業	18.2	63.6	18.2			
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	21.4	50.0	28.6			
対 個 人 サ ー ビ ス 業	16.7	70.0	13.3			

平成27年3月の新規学卒者の採用計画

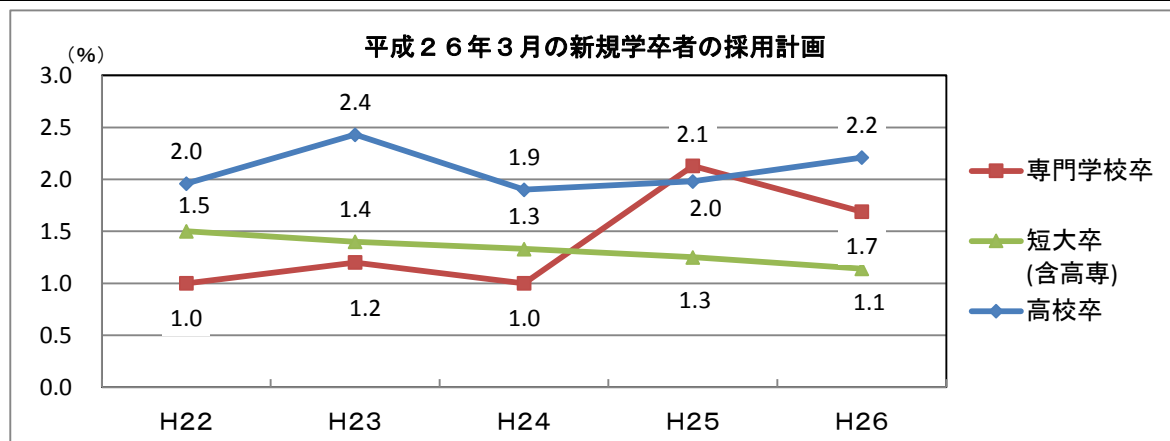


②－１ 平成２７年３月新規学卒者の採用予定人数

平成２７年３月新規学卒者の採用予定人数は、「高校卒」と「大学卒」が増加したが、「専門学校卒」と「短大卒（含高専）」は減少している。

(単位：人)

				平均採用予定人数			
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒
H22	全	国		2.2	1.7	1.4	2.2
H23	全	国		2.2	1.6	1.4	2.3
H24	全	国		2.2	1.6	1.5	2.3
H25	全	国		2.1	1.6	1.4	2.2
H26	全	国		2.3	1.6	1.4	2.2
H22	山	口	県	2.0	1.0	1.5	2.0
H23	山	口	県	2.4	1.2	1.4	2.6
H24	山	口	県	1.9	1.0	1.3	2.4
H25	山	口	県	2.0	2.1	1.3	1.8
H26	山	口	県	2.2	1.7	1.1	2.1
	1 ～	9人		2.3	1.0	1.0	1.0
	1 ～	4人		2.0	1.0		1.0
	5 ～	9人		2.3	1.0	1.0	
	10 ～	29人		1.7	1.3	1.0	1.3
	10 ～	20人		1.9	1.3	1.0	1.3
	21 ～	29人		1.4		1.0	1.3
	30 ～	99人		2.3	2.6	1.3	2.5
	100 ～	300人		3.5	2.0	1.0	2.3
製 造 業 計				1.7	1.3	1.0	1.6
食 料 品				2.0			
織 維 工 業				2.0			
木 材 ・ 木 製 品							
印 刷 ・ 同 関 連					2.0		
窯 業 ・ 土 石				1.2	1.0	1.0	1.5
化 学 工 業							
金 属 、 同 製 品				1.8	1.0	1.0	2.0
機 械 器 具				2.0		1.0	1.0
そ の 他				2.0			1.8
非 製 造 業 計				2.6	1.8	1.3	2.3
情 報 通 信 業					1.0		1.5
運 輸 業				4.0			2.0
建 設 業				2.6	1.0	1.0	2.4
総 合 工 事 業				2.1	1.0		1.7
職 別 工 事 業				2.9		1.0	
設 備 工 事 業				2.9		1.0	3.5
卸 ・ 小 売 業				1.7	2.0	1.0	2.4
卸 売 業				1.5		1.0	2.3
小 売 業				1.8	2.0		2.5
サ ー ビ ス 業				2.8	2.2	2.0	2.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業				2.5	2.0		2.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業				3.0	2.3	2.0	3.0



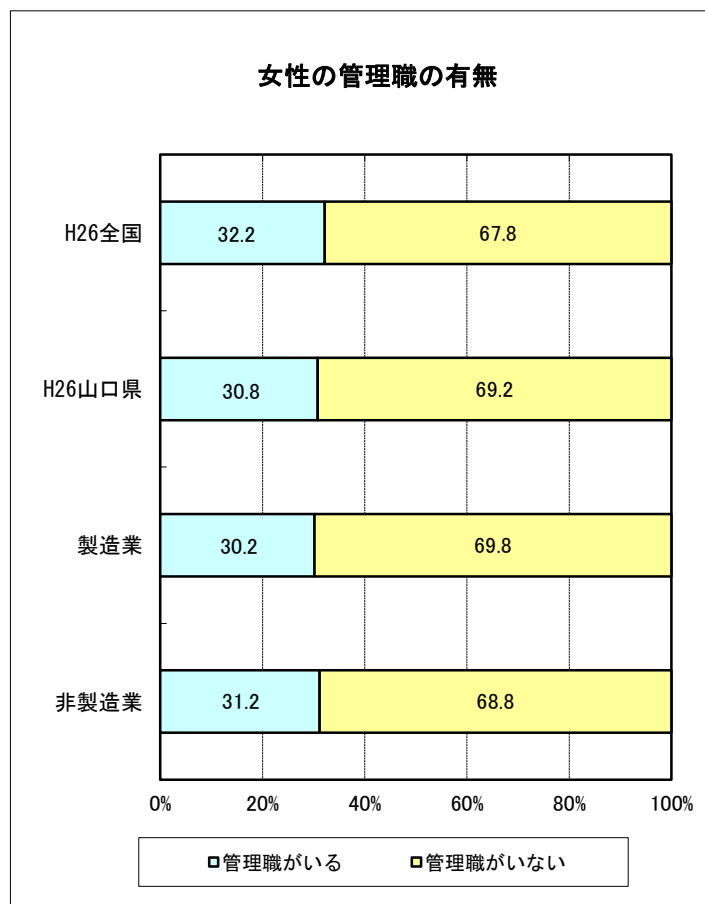
7 女性の管理職について

① 女性の管理職の有無

女性の管理職の有無については、「管理職がいる」が30.8%全国平均より1.4ポイント下回っている。

(単位：%)

	管理職が いる	管理職が いない
H26 全 国	32.2	67.8
H26 山 口 県	30.8	69.2
1 ～ 9人	23.2	76.8
1 ～ 4人	20.5	79.5
5 ～ 9人	25.6	74.4
10 ～ 29人	32.5	67.5
10 ～ 20人	33.9	66.1
21 ～ 29人	27.8	72.2
30 ～ 99人	41.0	59.0
100 ～ 300人	43.8	56.3
製 造 業 計	30.2	69.8
食 料 品	30.4	69.6
織 維 工 業	60.0	40.0
木 材 ・ 木 製 品	33.3	66.7
印 刷 ・ 同 関 連	44.4	55.6
窯 業 ・ 土 石	20.5	79.5
化 学 工 業		100.0
金 属 、 同 製 品	30.0	70.0
機 械 器 具	26.7	73.3
そ の 他	45.5	54.5
非 製 造 業 計	31.2	68.8
情 報 通 信 業		100.0
運 輸 業	26.3	73.7
建 設 業	28.2	71.8
総 合 工 事 業	37.5	62.5
職 別 工 事 業	9.5	90.5
設 備 工 事 業	32.0	68.0
卸 ・ 小 売 業	33.7	66.3
卸 売 業	24.2	75.8
小 売 業	39.0	61.0
サ ー ビ ス 業	36.4	63.6
対事業所サービス業	35.7	64.3
対個人サービス業	36.7	63.3



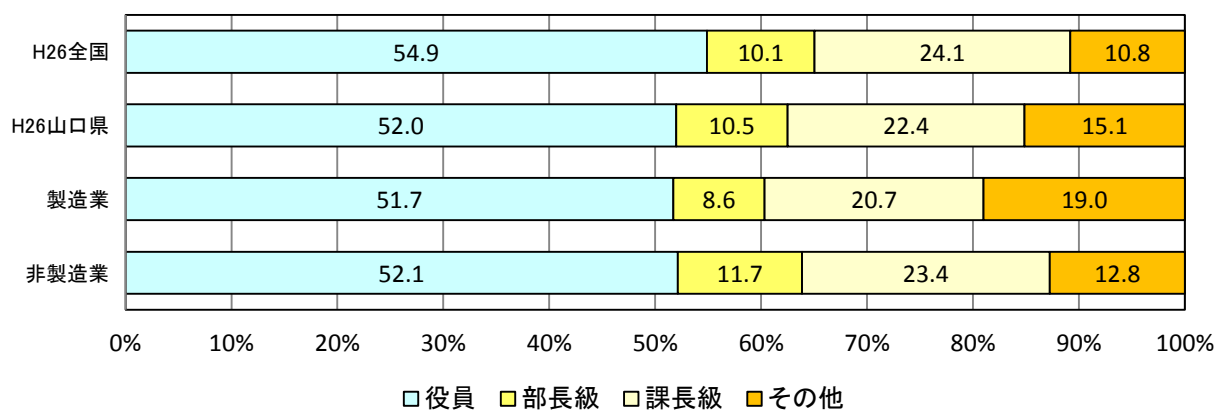
①－１ 登用されている女性管理職の種類と割合

登用されている女性管理職の種類と割合については、全国、山口県ともに「役員」が圧倒的に多い。

(単位：％)

	役員	部長級	課長級	その他
H26 全 国	54.9	10.1	24.1	10.8
H26 山 口 県	52.0	10.5	22.4	15.1
1～9人	74.4		10.2	15.4
1～4人	87.5			12.5
5～9人	65.2		17.4	17.4
10～29人	58.3	10.0	20.0	11.7
10～20人	59.5	8.5	19.2	12.8
21～29人	53.8	15.4	23.1	7.7
30～ 99人	27.9	16.3	37.2	18.6
100～300人	30.0	30.0	20.0	20.0
製 造 業 計	51.7	8.6	20.7	19.0
食 料 品	55.0	15.0	5.0	25.0
織 維 工 業	25.0		25.0	50.0
木 材 ・ 木 製 品	100.0			
印 刷 ・ 同 関 連		25.0	50.0	25.0
窯 業 ・ 土 石	75.0	12.5	12.5	
化 学 工 業				
金 属 、 同 製 品	55.6		33.3	11.1
機 械 器 具	75.0		25.0	
そ の 他	28.6		42.9	28.6
非 製 造 業 計	52.1	11.7	23.4	12.8
情 報 通 信 業				
運 輸 業	33.3	16.7	33.3	16.7
建 設 業	65.4	7.7	23.1	3.8
総 合 工 事 業	64.3	7.1	21.4	7.1
職 別 工 事 業	100.0			
設 備 工 事 業	60.0	10.0	30.0	
卸 ・ 小 売 業	55.0	12.5	22.5	10.0
卸 売 業	70.0	10.0	10.0	10.0
小 売 業	50.0	13.3	26.7	10.0
サ ー ビ ス 業	36.3	13.7	22.7	27.3
対事業所サービス業	50.0		33.3	16.7
対個人サービス業	31.3	18.8	18.8	31.3

登用されている女性管理職の種類と割合



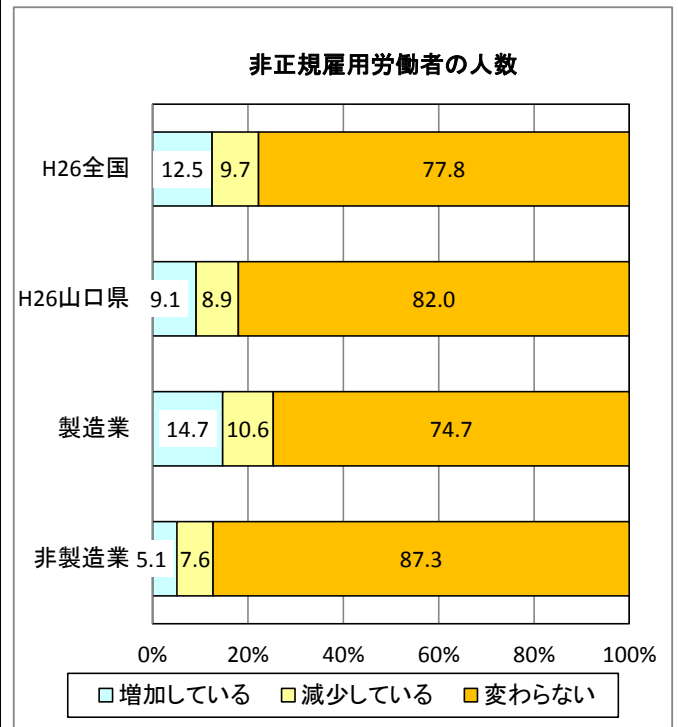
8 非正規雇用労働者について

① 非正規雇用労働者の人数

非正規雇用労働者の人数については、全国、山口県とも昨年と比較して「変わらない」が80%前後で圧倒的に多い。

(単位：%)

	増加して いる	減少して いる	変わら ない
H26 全 国	12.5	9.7	77.8
H26 山 口 県	9.1	8.9	82.0
1 ～ 9人	5.6	6.8	87.7
1 ～ 4人	5.3	3.9	90.8
5 ～ 9人	5.8	9.3	84.9
10 ～ 29人	7.9	8.6	83.4
10 ～ 20人	7.0	10.4	82.6
21 ～ 29人	11.1	2.8	86.1
30 ～ 99人	14.1	15.4	70.5
100 ～ 300人	33.3		66.7
製 造 業 計	14.7	10.6	74.7
食 料 品	10.7	8.9	80.4
織 維 工 業		20.0	80.0
木 材 ・ 木 製 品			100.0
印 刷 ・ 同 関 連	55.6	11.1	33.3
窯 業 ・ 土 石	15.8	18.4	65.8
化 学 工 業			100.0
金 属 、 同 製 品	3.3	3.3	93.3
機 械 器 具	42.9	14.3	42.9
そ の 他	9.1	9.1	81.8
非 製 造 業 計	5.1	7.6	87.3
情 報 通 信 業		50.0	50.0
運 輸 業	10.5	5.3	84.2
建 設 業	1.3	3.8	94.9
総 合 工 事 業		9.4	90.6
職 別 工 事 業			100.0
設 備 工 事 業	4.0		96.0
卸 ・ 小 売 業	6.6	6.6	86.8
卸 売 業	6.1	6.1	87.9
小 売 業	6.9	6.9	86.2
サ ー ビ ス 業	6.8	13.6	79.5
対 事 業 所 サービス業	7.1	7.1	85.7
対 個 人 サービス業	6.7	16.7	76.7

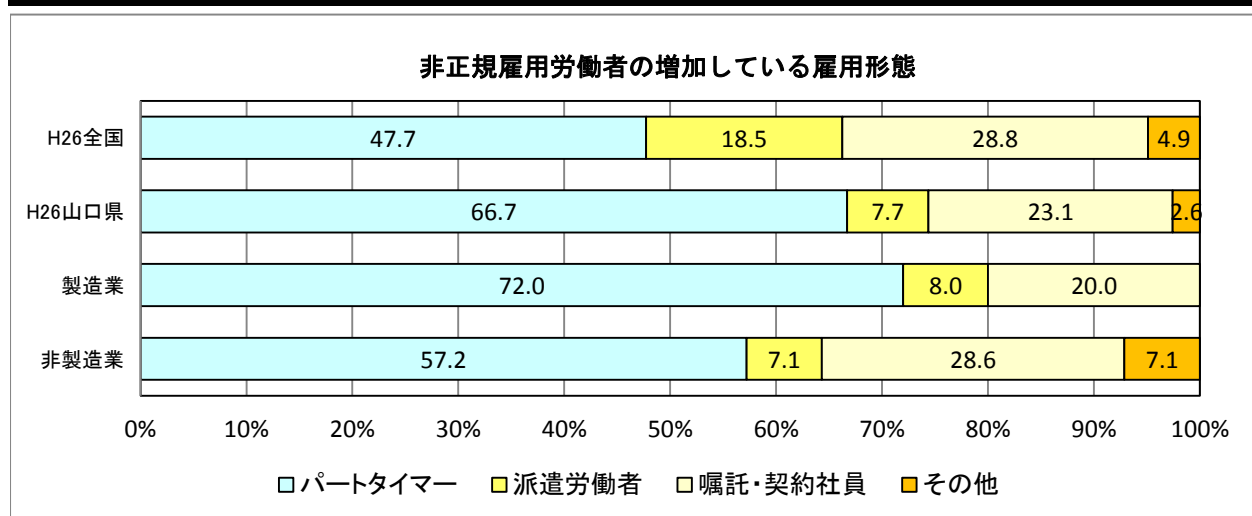


①-1 非正規雇用労働者の増加している雇用形態

昨年と比べた非正規雇用労働者の増加している雇用形態については、「パートタイマー」が66.7%と最も多く、全国を19.0ポイント上回っている。

(単位：%)

	パートタイマー	派遣労働者	嘱託・契約社員	その他
H26 全 国	47.7	18.5	28.8	4.9
H26 山 口 県	66.7	7.7	23.1	2.6
1～9人	77.8		11.1	11.1
1～4人	75.0			25.0
5～9人	80.0		20.0	
10～29人	83.4	8.3	8.3	
10～20人	87.5	12.5		
21～29人	75.0		25.0	
30～99人	50.0	16.7	33.4	
100～300人	50.0		50.0	
製 造 業 計	72.0	8.0	20.0	
食 料 品	100.0			
織 維 工 業				
木 材 ・ 木 製 品				
印 刷 ・ 同 関 連	60.0		40.0	
窯 業 ・ 土 石	33.3	33.3	33.3	
化 学 工 業				
金 属 、 同 製 品	100.0			
機 械 器 具	83.3		16.7	
そ の 他	100.0			
非 製 造 業 計	57.2	7.1	28.6	7.1
情 報 通 信 業				
運 輸 業		50.0	50.0	
建 設 業	50.0		50.0	
総 合 工 事 業				
職 別 工 事 業				
設 備 工 事 業	50.0		50.0	
卸 ・ 小 売 業	85.7		14.3	
卸 売 業	100.0			
小 売 業	80.0		20.0	
サ ー ビ ス 業	33.3		33.3	33.3
対事業所サービス業	100.0			
対個人サービス業			50.0	50.0

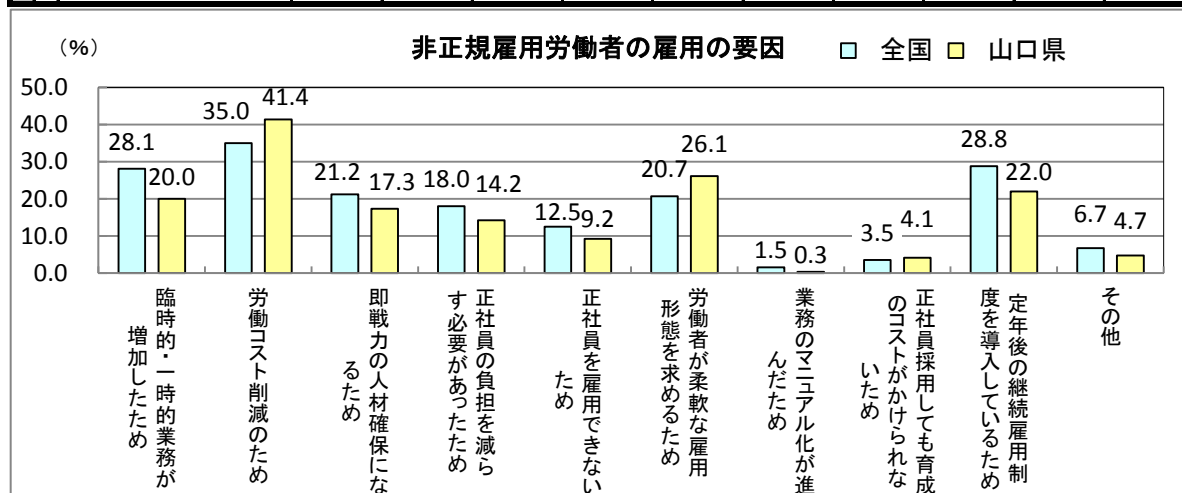


② 非正規雇用労働者の雇用の要因(複数回答)

非正規雇用労働者の雇用の要因については、全国、山口県とも「労働コストの削減のため」が多い。次いで全国では「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が多いが、山口県では「労働者が柔軟な雇用形態を求めるため」が多い。

(単位：%)

	務臨 が時 増的 加・ し一 た時 た的 め業	た労 働 コ ス ト 削 減 め	に即 戦 力 の 人 材 確 保	たら正 す社 員 の 負 担 を 減 め	な正 社 員 を 雇 用 で き ない	用労 働 者 が 柔 軟 な 雇 用 形 態 を 求 め る	化業 務 の マ ニ ュ ア ル 化	け育正 成社 員 の コ ス ト が か け ら れ な い	る制 定 年 後 の 継 続 雇 用 制 度 を 導 入 し て い る	そ の 他
H26 全 国	28.1	35.0	21.2	18.0	12.5	20.7	1.5	3.5	28.8	6.7
H26 山 口 県	20.0	41.4	17.3	14.2	9.2	26.1	0.3	4.1	22.0	4.7
1 ～ 9人	18.2	43.6	18.2	16.4	12.7	17.3	0.9	4.5	10.9	6.4
1 ～ 4人	14.0	34.9	11.6	11.6	27.9	14.0		7.0	7.0	4.7
5 ～ 9人	20.9	49.3	22.4	19.4	3.0	19.4	1.5	3.0	13.4	7.5
10 ～ 29人	20.6	43.9	15.9	8.4	8.4	35.5		4.7	24.3	3.7
10 ～ 20人	23.2	43.9	17.1	8.5	8.5	35.4		4.9	19.5	4.9
21 ～ 29人	12.0	44.0	12.0	8.0	8.0	36.0		4.0	40.0	
30 ～ 99人	21.9	37.5	20.3	14.1	6.3	26.6		3.1	32.8	4.7
100 ～ 300人	21.4	21.4	7.1	42.9		21.4			42.9	
製 造 業 計	21.6	39.6	16.4	12.7	9.0	22.4		4.5	29.1	5.2
食 料 品	13.0	67.4	8.7	10.9	13.0	26.1		8.7	17.4	4.3
織 維 工 業		75.0	75.0		50.0	50.0			25.0	
木 材 ・ 木 製 品	40.0	60.0		20.0	20.0	40.0			20.0	
印 刷 ・ 同 関 連	12.5	25.0	12.5	12.5		12.5			50.0	
窯 業 ・ 土 石	25.8	12.9	19.4	9.7	9.7	9.7		6.5	38.7	6.5
化 学 工 業	100.0									
金 属 、 同 製 品	25.0	37.5	18.8	12.5		12.5			43.8	12.5
機 械 器 具	28.6	7.1	28.6	14.3		28.6			35.7	
そ の 他	33.3	33.3	11.1	33.3		44.4			11.1	11.1
非 製 造 業 計	18.6	42.9	18.0	15.5	9.3	29.2	0.6	3.7	16.1	4.3
情 報 通 信 業	25.0	75.0	25.0	25.0		75.0				
運 輸 業	20.0	30.0		30.0		30.0			30.0	
建 設 業	24.5	35.8	15.1	17.0	7.5	24.5		5.7	15.1	3.8
総 合 工 事 業	33.3	25.0	20.8	8.3	8.3	29.2		8.3	4.2	4.2
職 別 工 事 業	13.3	53.3	6.7	26.7	13.3	26.7		6.7	13.3	
設 備 工 事 業	21.4	35.7	14.3	21.4		14.3			35.7	7.1
卸 ・ 小 売 業	12.5	46.9	20.3	10.9	10.9	26.6	1.6	3.1	20.3	4.7
卸 売 業	27.3	45.5	13.6	4.5	9.1	13.6	4.5		22.7	9.1
小 売 業	4.8	47.6	23.8	14.3	11.9	33.3		4.8	19.0	2.4
サ ー ビ ス 業	20.0	46.7	23.3	16.7	13.3	36.7		3.3	6.7	6.7
対事業所サービス業	33.3	33.3	33.3	11.1		44.4			11.1	
対個人サービス業	14.3	52.4	19.0	19.0	19.0	33.3		4.8	4.8	9.5



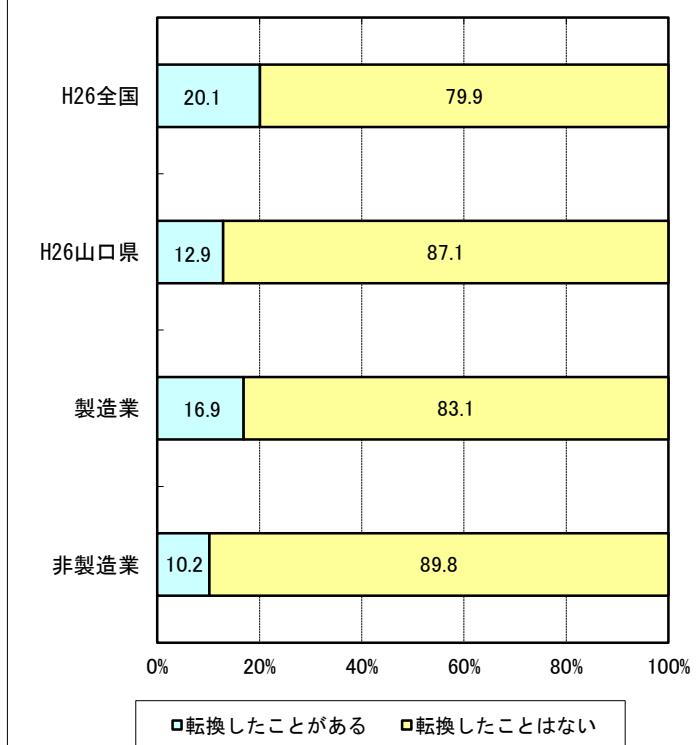
③ 非正規雇用労働者の正規雇用への転換

非正規雇用労働者の正規雇用への転換については、「転換したことがある」が、全国では20.1％に対して、山口県では12.9％で、全国を7.2ポイント下回っている。

(単位：％)

	転換したことがある	転換したことはない
H26 全 国	20.1	79.9
H26 山 口 県	12.9	87.1
1 ～ 9人	5.0	95.0
1 ～ 4人	2.6	97.4
5 ～ 9人	7.1	92.9
10 ～ 29人	10.0	90.0
10 ～ 20人	10.4	89.6
21 ～ 29人	8.6	91.4
30 ～ 99人	29.9	70.1
100 ～ 300人	40.0	60.0
製 造 業 計	16.9	83.1
食 料 品	20.0	80.0
織 維 工 業	40.0	60.0
木 材 ・ 木 製 品	16.7	83.3
印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0
窯 業 ・ 土 石	15.8	84.2
化 学 工 業		100.0
金 属 、 同 製 品	7.1	92.9
機 械 器 具	14.3	85.7
そ の 他	18.2	81.8
非 製 造 業 計	10.2	89.8
情 報 通 信 業		100.0
運 輸 業	10.5	89.5
建 設 業	9.0	91.0
総 合 工 事 業	12.5	87.5
職 別 工 事 業	4.8	95.2
設 備 工 事 業	8.0	92.0
卸 ・ 小 売 業	9.9	90.1
卸 売 業	6.1	93.9
小 売 業	12.1	87.9
サ ー ビ ス 業	13.6	86.4
対 事 業 所 サービス業		100.0
対 個 人 サービス業	20.0	80.0

非正規雇用労働者の正規雇用への転換

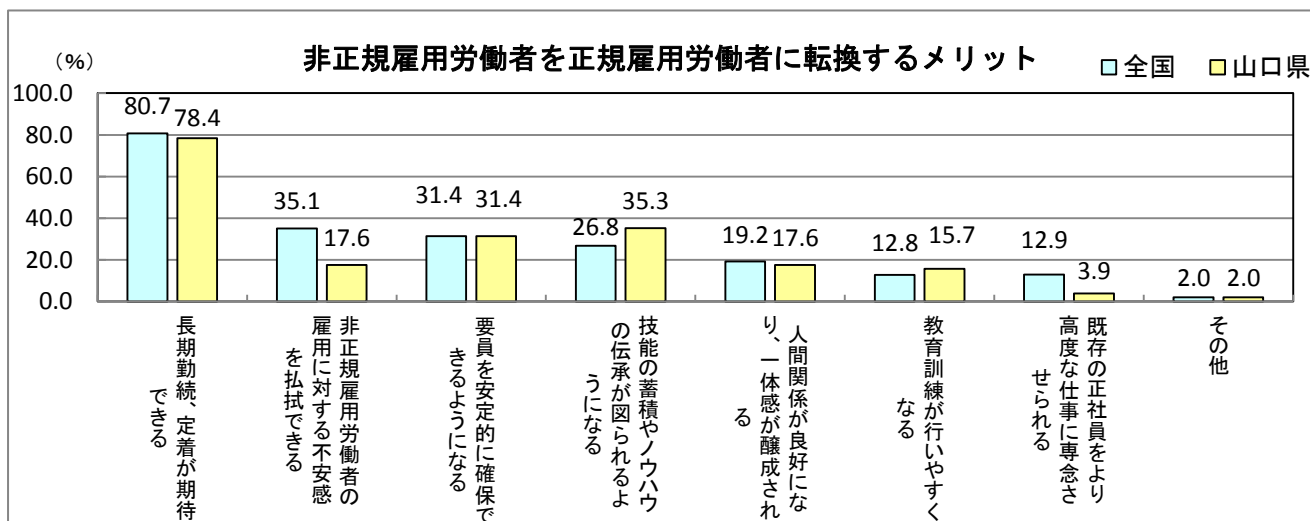


③－１ 非正規雇用労働者を正規雇用に転換するメリット（複数回答）

非正規雇用労働者を正規雇用に転換するメリットは、全国、山口県とも「長期勤続、定着が期待できる」が圧倒的に多い。続いて全国では「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」が多いが、山口県では「技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる」が多い。

（単位：％）

	長期勤続、 定着が期待できる	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	要員を安定的に確保できる	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	人間関係が良好になり、一体感が醸成される	教育訓練が行いやすくなる	既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	その他
H26 全 国	80.7	35.1	31.4	26.8	19.2	12.8	12.9	2.0
H26 山 口 県	78.4	17.6	31.4	35.3	17.6	15.7	3.9	2.0
1 ～ 9人	87.5	12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	25.0	
1 ～ 4人	50.0		50.0	50.0			50.0	
5 ～ 9人	100.0	16.7		66.7	33.3	16.7	16.7	
10 ～ 29人	78.6	21.4	35.7	42.9	21.4	21.4		
10 ～ 20人	83.3	25.0	41.7	50.0	16.7	25.0		
21 ～ 29人	50.0				50.0			
30 ～ 99人	73.9	13.0	39.1	26.1	13.0	17.4		4.3
100 ～ 300人	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7			
製 造 業 計	71.4	21.4	32.1	39.3	21.4	14.3	7.1	3.6
食 料 品	72.7	27.3	45.5	54.5	18.2	27.3	9.1	9.1
織 維 工 業	100.0		50.0					
木 材 ・ 木 製 品		100.0			100.0			
印 刷 ・ 同 関 連	50.0			50.0				
窯 業 ・ 土 石	66.7	33.3	16.7	50.0	16.7		16.7	
化 学 工 業								
金 属 、 同 製 品	50.0			50.0				
機 械 器 具	100.0		50.0		50.0	50.0		
そ の 他	100.0		50.0		50.0			
非 製 造 業 計	87.0	13.0	30.4	30.4	13.0	17.4		
情 報 通 信 業								
運 輸 業	100.0	50.0						
建 設 業	100.0		14.3	28.6		14.3		
総 合 工 事 業	100.0		25.0	25.0				
職 別 工 事 業	100.0							
設 備 工 事 業	100.0			50.0		50.0		
卸 ・ 小 売 業	75.0	12.5	50.0	25.0	12.5	25.0		
卸 売 業	100.0	50.0	50.0	50.0				
小 売 業	66.7		50.0	16.7	16.7	33.3		
サ ー ビ ス 業	83.3	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7		
対事業所サービス業								
対個人サービス業	83.3	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7		

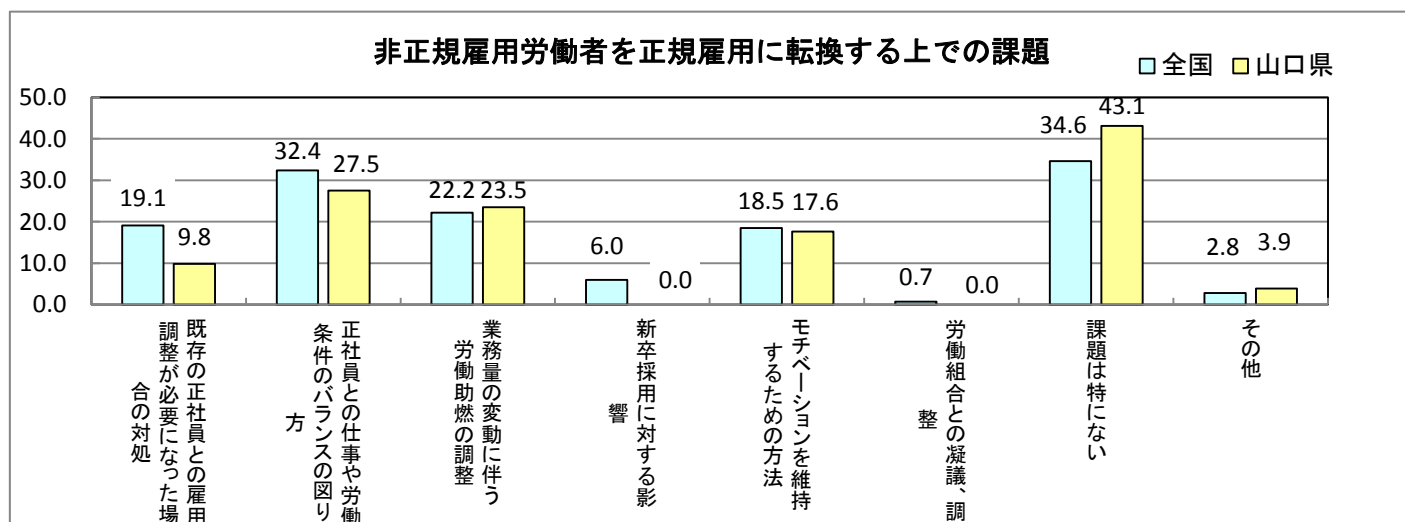


③－２ 非正規雇用労働者の正規雇用へ転換する上での課題（複数回答）

非正規雇用労働者の正規雇用へ転換する上での課題については、全国、山口県とも「課題は特にない」が多く、続いて「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」が多い。

（単位：％）

	たがと既 場必の存 合要雇の のに用正 対な調社 処つ整員	図の事正 りバや社 方ラ労働 ン働と ス条の の件仕	燃に業 の伴務 調量 整の 働変 助動	す新卒 る影採 響用 に 対	たンモ めの維 方持 法する シヨ	凝労働 議、組 調合 整との	い課 題は 特に ない	そ の 他
H26 全 国	19.1	32.4	22.2	6.0	18.5	0.7	34.6	2.8
H26 山 口 県	9.8	27.5	23.5		17.6		43.1	3.9
1 ～ 9人	12.5	12.5	25.0				62.5	
1 ～ 4人		50.0	50.0				50.0	
5 ～ 9人	16.7		16.7				66.7	
10 ～ 29人	13.3	26.7	40.0		20.0		26.7	13.3
10 ～ 20人	16.7	33.3	50.0		16.7		16.7	8.3
21 ～ 29人					33.3		66.7	33.3
30 ～ 99人	8.7	30.4	13.0		21.7		47.8	
100 ～ 300人		40.0	20.0		20.0		40.0	
製 造 業 計	11.1	29.6	29.6		14.8		44.4	3.7
食 料 品		36.4	36.4		9.1		36.4	9.1
織 維 工 業		50.0	50.0				50.0	
木 材 ・ 木 製 品							100.0	
印 刷 ・ 同 関 連							100.0	
窯 業 ・ 土 石	33.3	33.3	16.7		50.0		33.3	
化 学 工 業								
金 属 、 同 製 品			50.0				50.0	
機 械 器 具	50.0						50.0	
そ の 他		50.0	50.0				50.0	
非 製 造 業 計	8.3	25.0	16.7		20.8		41.7	4.2
情 報 通 信 業								
運 輸 業					50.0		50.0	
建 設 業		14.3	14.3		14.3		57.1	
総 合 工 事 業		25.0	25.0		25.0		25.0	
職 別 工 事 業							100.0	
設 備 工 事 業							100.0	
卸 ・ 小 売 業	11.1	22.2			33.3		33.3	11.1
卸 売 業					50.0		50.0	
小 売 業	14.3	28.6			28.6		28.6	14.3
サ ー ビ ス 業	16.7	50.0	50.0				33.3	
対事業所サービス業								
対個人サービス業	16.7	50.0	50.0				33.3	



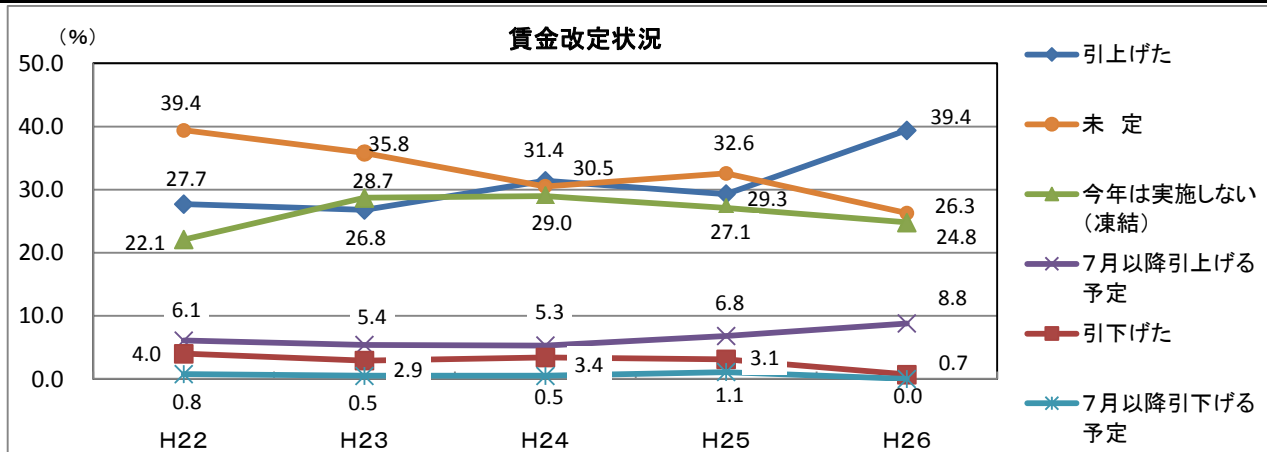
9 賃金改定について

① 平成26年1月1日から7月1日までの賃金改定状況

平成26年1月1日から7月1日（調査時点）までの賃金の改定状況は、「引き上げた」が39.4%で、10.1ポイント増加し、「7月以降引き上げる予定」も2.0ポイント増加している。一方で、「未定」・「今年は実施しない（凍結）」・「引下げた」・「7月以降引下げる予定」は、ともに減少をしている。

(単位：%)

	引上げた	引下げた	今年は実施 しない(凍結)	7月以降 引き上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定
H22 全 国	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
H23 全 国	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
H24 全 国	33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6
H25 全 国	35.2	1.9	23.1	7.1	0.7	32.0
H26 全 国	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
H22 山 口 県	27.7	4.0	22.1	6.1	0.8	39.4
H23 山 口 県	26.8	2.9	28.7	5.4	0.5	35.8
H24 山 口 県	31.4	3.4	29.0	5.3	0.5	30.5
H25 山 口 県	29.3	3.1	27.1	6.8	1.1	32.6
H26 山 口 県	39.4	0.7	24.8	8.8	0.0	26.3
1 ～ 9人	26.5	1.8	36.1	4.8		30.7
1 ～ 4人	16.5	2.5	41.8	2.5		36.7
5 ～ 9人	35.6	1.1	31.0	6.9		25.3
10 ～ 29人	43.0		21.2	9.9		25.8
10 ～ 20人	40.0		22.6	8.7		28.7
21 ～ 29人	52.8		16.7	13.9		16.7
30 ～ 99人	57.7		9.0	14.1		19.2
100 ～ 300人	50.0		18.8	12.5		18.8
製 造 業 計	41.6		28.3	8.1		22.0
食 料 品	30.4		37.5	8.9		23.2
織 維 工 業			40.0			60.0
木 材 ・ 木 製 品	16.7		33.3	16.7		33.3
印 刷 ・ 同 関 連	33.3		44.4	11.1		11.1
窯 業 ・ 土 石	52.5		22.5	5.0		20.0
化 学 工 業	100.0					
金 属 ・ 同 製 品	53.3		16.7	10.0		20.0
機 械 器 具	53.3		6.7	13.3		26.7
そ の 他	45.5		45.5			9.1
非 製 造 業 計	37.8	1.3	22.3	9.2		29.4
情 報 通 信 業	75.0		25.0			
運 輸 業	26.3		36.8	5.3		31.6
建 設 業	34.6	1.3	21.8	14.1		28.2
総 合 工 事 業	18.8	3.1	28.1	18.8		31.3
職 別 工 事 業	47.6		19.0			33.3
設 備 工 事 業	44.0		16.0	20.0		20.0
卸 ・ 小 売 業	37.6	1.1	23.7	4.3		33.3
卸 売 業	57.6		15.2	6.1		21.2
小 売 業	26.7	1.7	28.3	3.3		40.0
サ ー ビ ス 業	45.5	2.3	13.6	13.6		25.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	42.9		7.1	28.6		21.4
対 個 人 サ ー ビ ス 業	46.7	3.3	16.7	6.7		26.7

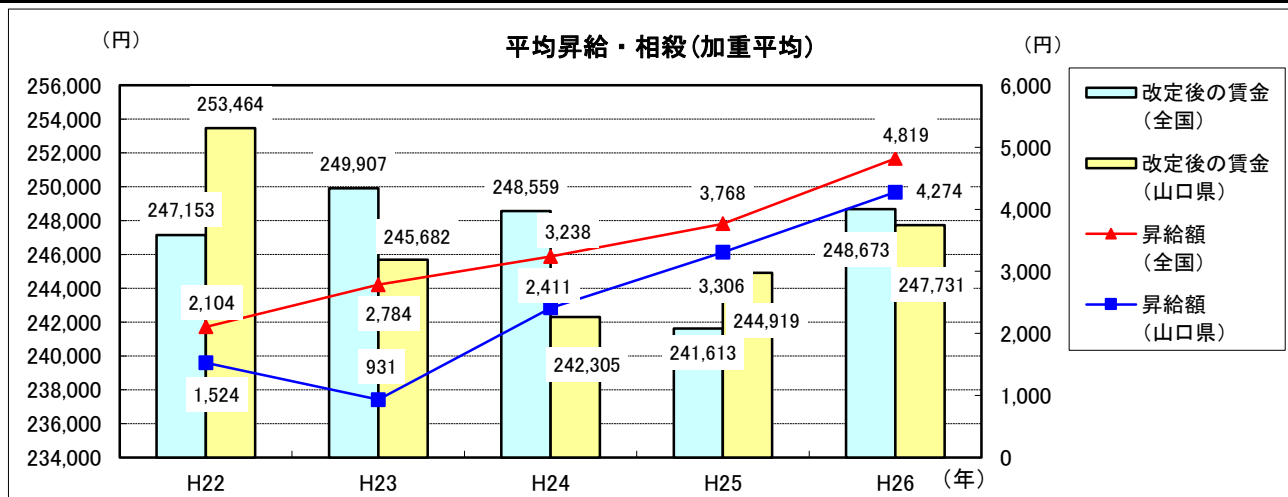


①－１ 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は４，２７４円で、全国の平均昇給額４，８１９円よりも５４５円、昇給率０．２ポイントほど低い状況ではあるが、全国、山口県とも昇給額が４，０００円を上回っており、平均昇給額は増加傾向である。

（単位：人、円、％ H23以前の格差：東京＝100）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
H22 全 国	221,654	245,049	247,153	2,104	0.9	89.3
H23 全 国	228,561	247,123	249,907	2,784	1.1	83.0
H24 全 国	229,410	245,321	248,559	3,238	1.3	100.0
H25 全 国	239,681	245,622	249,390	3,768	1.5	100.0
H26 全 国	245,507	243,854	248,673	4,819	2.0	100.0
H22 山 口 県	3,086	251,940	253,464	1,524	0.6	64.7
H23 山 口 県	3,888	244,751	245,682	931	0.4	27.8
H24 山 口 県	4,596	239,894	242,305	2,411	1.0	74.5
H25 山 口 県	4,197	241,613	244,919	3,306	1.4	87.7
H26 山 口 県	4,334	243,457	247,731	4,274	1.8	88.7
1 ～ 9人	225	243,393	247,055	3,662	1.5	81.1
1 ～ 4人	48	213,306	216,434	3,128	1.5	91.3
5 ～ 9人	177	251,552	255,359	3,807	1.5	79.1
10 ～ 29人	1,046	244,313	249,724	5,411	2.2	99.0
10 ～ 20人	661	236,161	241,898	5,737	2.4	103.0
21 ～ 29人	385	258,308	263,160	4,852	1.9	91.1
30 ～ 99人	1,799	250,869	254,830	3,961	1.6	79.3
100 ～ 300人	1,264	232,212	236,098	3,886	1.7	89.1
製 造 業 計	2,083	237,427	242,095	4,668	2.0	103.8
食 料 品	271	218,791	225,123	6,332	2.9	159.9
織 維 工 業	11	150,000	150,000	0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	21	243,333	243,905	572	0.2	11.5
印 刷 ・ 同 関 連	92	225,316	226,774	1,458	0.7	40.9
窯 業 ・ 土 石	533	261,643	266,032	4,389	1.7	97.5
化 学 工 業	8	276,225	345,458	69,233	25.1	1,480.0
金 属 、 同 製 品	609	228,848	234,215	5,367	2.4	108.2
機 械 器 具	256	256,276	260,036	3,760	1.5	81.7
そ の 他	282	216,800	219,418	2,618	1.2	55.9
非 製 造 業 計	2,251	249,038	252,946	3,908	1.6	74.5
情 報 通 信 業	36	250,467	257,287	6,820	2.7	107.4
運 輸 業	554	228,459	230,695	2,236	1.0	85.6
建 設 業	691	261,658	265,740	4,082	1.6	57.3
総 合 工 事 業	76	265,444	268,178	2,734	1.0	38.2
職 別 工 事 業	139	260,137	265,592	5,455	2.1	65.8
設 備 工 事 業	476	261,498	265,394	3,896	1.5	60.1
卸 ・ 小 売 業	662	259,855	264,620	4,765	1.8	99.0
卸 売 業	372	263,373	268,938	5,565	2.1	115.3
小 売 業	290	255,342	259,082	3,740	1.5	77.9
サ ー ビ ス 業	308	234,325	238,665	4,340	1.9	85.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	82	255,056	260,687	5,631	2.2	105.9
対 個 人 サ ー ビ ス 業	226	226,803	230,675	3,872	1.7	89.3



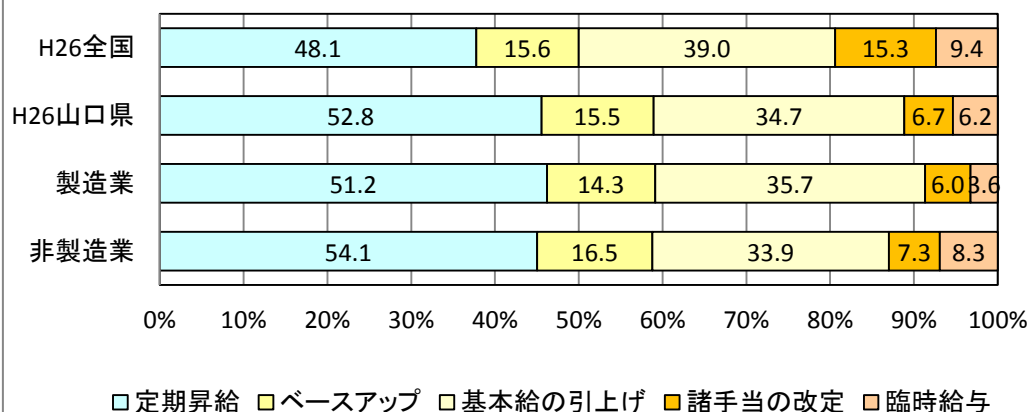
② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容については、全国、山口県とも「定期昇給」が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が多い。

（単位：％）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ （定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与・年終・夏の引上げ
H26 全 国	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4
H26 山 口 県	52.8	15.5	34.7	6.7	6.2
1 ～ 9人	29.4	21.6	52.9	7.8	5.9
1 ～ 4人	35.7	21.4	50.0		
5 ～ 9人	27.0	21.6	54.1	10.8	8.1
10 ～ 29人	52.6	6.4	34.6	7.7	9.0
10 ～ 20人	55.6	1.9	37.0	7.4	9.3
21 ～ 29人	45.8	16.7	29.2	8.3	8.3
30 ～ 99人	69.1	18.2	23.6	5.5	1.8
100 ～ 300人	88.9	44.4			11.1
製 造 業 計	51.2	14.3	35.7	6.0	3.6
食 料 品	40.9	13.6	40.9		9.1
織 維 工 業					
木 材 ・ 木 製 品			100.0		
印 刷 ・ 同 関 連	75.0			25.0	
窯 業 ・ 土 石	57.1	9.5	38.1	9.5	
化 学 工 業			100.0		
金 属 、 同 製 品	42.1	21.1	42.1	10.5	5.3
機 械 器 具	60.0	30.0	10.0		
そ の 他	100.0		20.0		
非 製 造 業 計	54.1	16.5	33.9	7.3	8.3
情 報 通 信 業	50.0		50.0		
運 輸 業	83.3		16.7		16.7
建 設 業	48.6	10.8	40.5	5.4	16.2
総 合 工 事 業	16.7	8.3	75.0	8.3	8.3
職 別 工 事 業	44.4	11.1	44.4	11.1	22.2
設 備 工 事 業	75.0	12.5	12.5		18.8
卸 ・ 小 売 業	52.6	21.1	34.2	7.9	2.6
卸 売 業	50.0	25.0	30.0	10.0	5.0
小 売 業	55.6	16.7	38.9	5.6	
サ ー ビ ス 業	57.7	23.1	26.9	11.5	3.8
対事業所サービス業	70.0	30.0	30.0		
対個人サービス業	50.0	18.8	25.0	18.8	6.3

賃金改定の内容

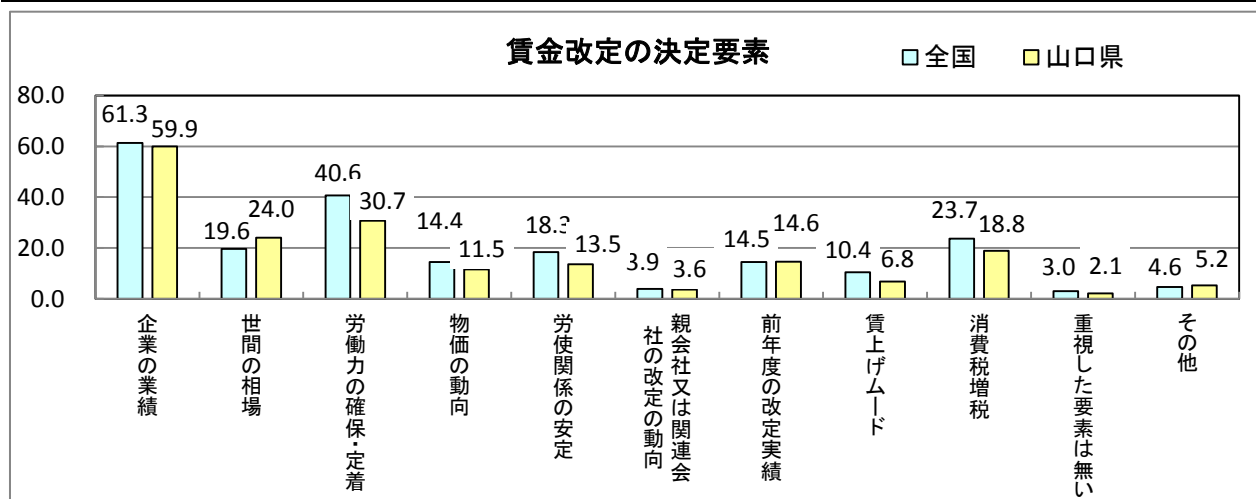


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素については、全国、山口県とも「企業の業績」が最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が多い。3番目に全国では「消費税増税」で、山口県では「世間の相場」となっている。

（単位：％）

	企 業 の 業 績	世 間 の 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 会 社 又 は 関 連 会 社 の 改 定 の 動 向	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	消 費 税 増 税	重 視 し た 要 素 は 無 い	そ の 他
H26 全 国	61.3	19.6	40.6	14.4	18.3	3.9	14.5	10.4	23.7	3.0	4.6
H26 山 口 県	59.9	24.0	30.7	11.5	13.5	3.6	14.6	6.8	18.8	2.1	5.2
1 ～ 9人	47.1	19.6	23.5	11.8	15.7	2.0	7.8	9.8	31.4	2.0	2.0
1 ～ 4人	50.0	35.7	14.3	7.1	14.3	7.1		14.3	28.6	7.1	7.1
5 ～ 9人	45.9	13.5	27.0	13.5	16.2		10.8	8.1	32.4		
10 ～ 29人	64.1	20.5	26.9	12.8	14.1	5.1	12.8	6.4	15.4	2.6	7.7
10 ～ 20人	63.0	24.1	29.6	14.8	13.0	7.4	11.1	5.6	13.0	1.9	5.6
21 ～ 29人	66.7	12.5	20.8	8.3	16.7		16.7	8.3	20.8	4.2	12.5
30 ～ 99人	64.8	33.3	42.6	11.1	9.3	3.7	22.2	3.7	13.0	1.9	5.6
100 ～ 300人	66.7	22.2	33.3		22.2		22.2	11.1	11.1		
製 造 業 計	65.1	22.9	28.9	12.0	14.5	3.6	18.1	9.6	25.3	1.2	3.6
食 料 品	77.3	22.7	31.8	18.2	13.6		13.6	13.6	27.3		
織 維 工 業											
木 材 ・ 木 製 品	100.0		100.0					50.0			
印 刷 ・ 同 関 連	50.0						25.0		25.0		25.0
窯 業 ・ 土 石	55.0	15.0	20.0	10.0	10.0		20.0	10.0	30.0		
化 学 工 業		100.0	100.0		100.0			100.0			
金 属 ・ 同 製 品	63.2	21.1	21.1	10.5	21.1	10.5	21.1	5.3	21.1		10.5
機 械 器 具	60.0	30.0	40.0	20.0	20.0	10.0	20.0		20.0	10.0	
そ の 他	80.0	60.0	40.0				20.0		40.0		
非 製 造 業 計	56.0	24.8	32.1	11.0	12.8	3.7	11.9	4.6	13.8	2.8	6.4
情 報 通 信 業	100.0	50.0					50.0				
運 輸 業	66.7	16.7			33.3	16.7	33.3				
建 設 業	59.5	21.6	35.1	18.9	16.2	2.7	10.8	8.1	10.8		2.7
総 合 工 事 業	41.7	25.0	41.7	25.0	16.7		16.7	16.7	8.3		8.3
職 別 工 事 業	77.8	22.2	44.4	22.2	11.1						
設 備 工 事 業	62.5	18.8	25.0	12.5	18.8	6.3	12.5	6.3	18.8		
卸 ・ 小 売 業	50.0	28.9	21.1	7.9	7.9	2.6	5.3	5.3	18.4	7.9	10.5
卸 売 業	60.0	25.0	15.0	5.0	10.0		10.0	5.0	20.0	5.0	10.0
小 売 業	38.9	33.3	27.8	11.1	5.6	5.6		5.6	16.7	11.1	11.1
サ ー ビ ス 業	53.8	23.1	53.8	7.7	11.5	3.8	15.4		15.4		7.7
対事業所サービス業	60.0	40.0	60.0	10.0	20.0		10.0		20.0		10.0
対個人サービス業	50.0	12.5	50.0	6.3	6.3	6.3	18.8		12.5		6.3



Ⅲ 参考資料

平成 2 6 年度中小企業労働事情実態調査票

3	5				
---	---	--	--	--	--

(左欄は記入しないで下さい。)

平成26年6月



平成26年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成26年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成26年7月1日

調査締切：平成26年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

山口県中小企業団体中央会 連携支援第一課

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX番号 - -

業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~19. の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) ⇒

1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット) (付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)	11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に:)
--	---

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成26年7月1日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男 性	人	人	人	人	人	人	(うち常用労働者) →	男 性 人
女 性	人	人	人	人	人	人		女 性 人

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所に勤めている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある

2. ない

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成25年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. 時間

2. な し

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成25年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数

日

従業員1人当たり 平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成26年3月新規学卒者についてご記入下さい。

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成26年6月支給額)	
高校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
専門学校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成26年6月支給額)	
短大 (含高専)	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
大学卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

[注] (1) 平成26年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成27年3月の新規卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 役員 (人) 2. 部長級 (人) 3. 課長級 (人)
4. その他(具体的に: 人)

設問8) 非正規雇用労働者についてお答え下さい。

①貴事業所では非正規雇用労働者数が昨年と比較して増加していますか。(1つだけに○)

1. 増加している 2. 減少している 3. 変わらない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 増加している形態についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. パートタイマー 2. 派遣労働者 3. 嘱託・契約社員 4. その他 ()

②非正規雇用労働者を雇用している要因についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

- | | |
|------------------------|----------------------------------|
| 1. 臨時的・一時的業務が増加したため | 2. 労働コスト削減のため |
| 3. 即戦力の人材確保になるため | 4. 正社員の負担を減らす必要があったため |
| 5. 正社員を雇用出来なため | 6. 労働者が柔軟な雇用形態を求めるため |
| 7. 業務のマニュアル化が進んだため | 8. 正社員採用しても育成のコストがかけられないため |
| 9. 定年後の継続雇用制度を導入しているため | 10. その他 (<input type="text"/>) |

③ここ3年間で非正規雇用労働者を正規雇用に変換したことはありますか。(1つだけに○)

1. 変換したことがある 2. 変換したことはない

※1. に○をした事業所は③-1、③-2の質問にお答え下さい。



③-1 正規雇用に変換するメリットについてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 長期勤続、定着が期待できる | 2. 非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる |
| 3. 要員を安定的に確保できるようになる | 4. 技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる |
| 5. 人間関係が良好になり、一体感が醸成される | 6. 教育訓練が行いやすくなる |
| 7. 既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる | 8. その他 (<input type="text"/>) |

③-2 正規雇用に変換する上での課題についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処 | 2. 正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方 |
| 3. 業務量の変動に伴う労働条件の調整 | 4. 新卒採用に対する影響 |
| 5. モチベーションを維持するための方法 | 6. 労働組合との協議、調整 |
| 7. 課題はとくにない | 8. その他 (<input type="text"/>) |

設問 9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成26年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

5. 7月以降引下げる予定

6. 未定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月額)					
	改定前の平均所定内賃金 (A)		改定後の平均所定内賃金 (B)		平均引上げ・引下げ額 (C)	
		円		円		円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、 $(B)-(A)$ が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。

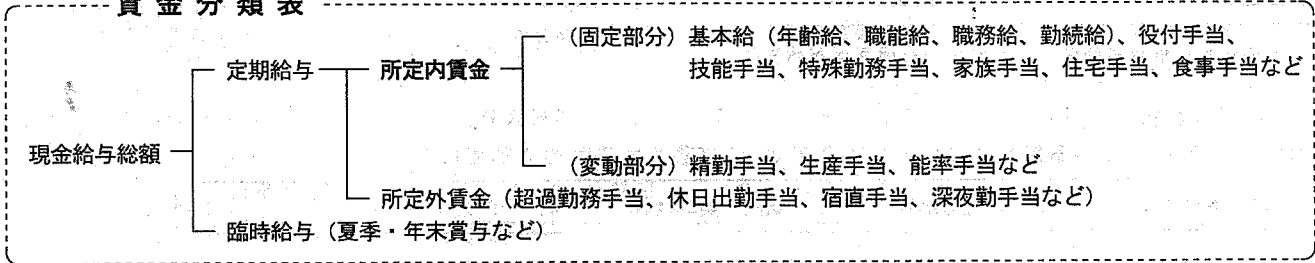
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給

2. ベースアップ

3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

4. 諸手当の改定

5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績

2. 世間相場

3. 労働力の確保・定着

4. 物価の動向

5. 労使関係の安定

6. 親会社又は関連会社の改定の動向

7. 前年度の改定実績

8. 賃上げムード

9. 消費税増税

10. 重視した要素はない

11. その他()

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

平成 2 6 年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成 2 7 年 1 月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目 5 番 1 6 号山口県商工会館内

電話 083-922-2606

FAX 083-925-1860